

自 議案第30号  
至 議案第42号

# 令和3年度 川崎市特別会計予算

競 輪 事 業 特 別 会 計  
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計  
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計  
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計  
後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計  
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 特 別 会 計  
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計  
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計  
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計  
墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計  
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計  
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 特 別 会 計  
公 債 管 理 特 別 会 計

川 崎 市



## 特別会計予算目次

	(頁)
競輪事業特別会計	7
卸売市場事業特別会計	37
国民健康保険事業特別会計	67
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	107
後期高齢者医療事業特別会計	121
公害健康被害補償事業特別会計	143
介護保険事業特別会計	153
港湾整備事業特別会計	191
勤労者福祉共済事業特別会計	219
墓地整備事業特別会計	241
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	251
公共用地先行取得等事業特別会計	265
公債管理特別会計	285



# 競 輪 事 業 特 別 会 計



議案第 30 号

令和 3 年度川崎市競輪事業特別会計予算

令和 3 年度川崎市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 22,089,520 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 3 年 2 月 15 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 競輪事業収入		21,541,751 <sup>千円</sup>
	1 事業収入	21,541,751
2 繰入金		347,769
	1 基金繰入金	347,769
3 繰越金		200,000
	1 繰越金	200,000
歳入	合計	22,089,520

## 歳出

款	項	金額
1 競輪事業費		21,118,915 <sup>千円</sup>
	1 競輪事務費	227,966
	2 競輪開催費	20,598,020
	3 競輪場整備費	292,929
2 諸支出金		830,001
	1 繰出金	830,000
	2 納付金	1
3 予備費		140,604
	1 予備費	140,604
歳出	合計	22,089,520

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
競 輪 開 催 業 務 等 包 括 業 務 委 託 経 費	令 和 3 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	千 円 4,400,000



# 競 輪 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債務負担行為に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	競 輪 事 業 収 入	21,541,751	24,195,780	△ 2,654,029
	1 事 業 収 入	21,541,751	24,195,780	△ 2,654,029
	1 入 場 料	36,298	49,192	△12,894
	2 車 券 売 上 金	19,670,798	22,652,027	△ 2,981,229
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	33,531	82,920	△49,389
	4 諸 収 入	1,761,313	1,374,358	386,955
	5 納 付 金	39,811	37,283	2,528
2	繰 入 金	347,769	249,523	98,246
	1 基 金 繰 入 金	347,769	249,523	98,246
	1 競輪施設等整備事業基金繰入金	298,409	225,133	73,276

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 入 場 料	36,298	入場料 36,298
1 車 券 売 上 金	19,670,798	車券売上金 19,670,798
1 使用料及び手数料	33,531	競輪場使用料 25,624 売店使用料 7,365 街頭公衆電話設置料 1 公衆電話通信線路設置料 14 その他使用料及び手数料 525 施設使用料 2
1 過 誤 収 入	65	過誤収入 65
2 端 数 切 捨 収 入	37,374	端数切捨収入 37,374
3 基 金 運 用 収 入	15,633	競輪施設等整備事業基金運用収入 8,759 競輪事業運営基金運用収入 6,874
4 財 産 売 払 収 入	1	財産売払収入 1
5 物 品 売 払 収 入	1	物品売払収入 1
6 配 分 金 収 入	700,000	神奈川県川崎競馬組合配分金収入 700,000
7 雑 収 入	133,313	未払戻金時効完成収入 35,408 職員派遣収入 190 電気・水道料金収入 7,381 貸与競輪光熱水費等収入 1,506 管理施行者配分金収入 74,576 チャリロト配分金収入 14,249 その他雑入 3
8 財 産 貸 付 収 入	4,014	財産貸付収入 4,014
9 受 託 事 業 収 入	870,912	受託事業収入 870,912
1 納 付 金	39,811	健康保険料納付金 13,236 介護保険料納付金 1,384 雇用保険料納付金 796 厚生年金保険料納付金 24,395
1 競輪施設等整備事業基金繰入金	298,409	競輪施設等整備事業基金繰入金 298,409

競輪事業特別会計

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目	予 算 額	予 算 額	
		2 競輪事業運営基金繰入金	49,360	24,390	24,970
	3	繰 越 金	200,000	200,000	—
	1	繰 越 金	200,000	200,000	—
		1 繰 越 金	200,000	200,000	—
歳 入 合 計			22,089,520	24,645,303	△ 2,555,783

節		説明	
区分	金額		
1 競輪事業運営基金繰入金	49,360	競輪事業運営基金繰入金	49,360
1 前年度繰越金	200,000	前年度繰越金	200,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1 競 輪 事 業 費		21,118,915	24,118,384	△ 2,999,469	21,118,915	—
	1 競 輪 事 務 費	227,966	206,649	21,317	227,966	—
	1 総 務 費	227,966	206,649	21,317	事 業 収 入 178,606 基 金 繰 入 金 49,360 計 227,966	—
2 競 輪 開 催 費		20,598,020	23,676,154	△ 3,078,134	20,598,020	—
	1 運 営 費	5,844,920	6,687,133	△ 842,213	事 業 収 入 5,567,856 基 金 繰 入 金 77,064 繰 越 金 200,000 計 5,844,920	—

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
1 報 酬	30,727	職員給与費 14人 競輪事務費 その他経費	
2 給 料	58,734		
3 職員手当等	103,687		
4 共 済 費	32,796		
5 災害補償費	1		
8 旅 費	164		
10 需 用 費	450		
11 役 務 費	675		
12 委 託 料	440		
13 使用料及び賃借料	237		
18 負担金補助及び交付金	55		
1 報 酬	145		市営競輪開催経費 競輪事業運営基金積立金 競輪施設等整備事業基金積立金
2 給 料	129,668		
3 職員手当等	112,615		
4 共 済 費	70,644		
5 災害補償費	131		
7 報 償 費	618,042		
8 旅 費	980		
10 需 用 費	127,150		
11 役 務 費	7,886		
12 委 託 料	3,657,435		
13 使用料及び賃借料	155,805		
17 備品購入費	948		

競輪事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
		2 払戻金及び返還金	14,753,100	16,989,021	△ 2,235,921	事業収入 14,753,100	—
		3 競輪場整備費	292,929	235,581	57,348	292,929	—
		1 営繕費	292,929	235,581	57,348	事業収入 71,584 基金繰入金 221,345 計 292,929	—
		2 諸支出金	830,001	350,001	480,000	830,001	—
		1 繰出金	830,000	350,000	480,000	830,000	—
		1 一般会計繰出金	830,000	350,000	480,000	事業収入 830,000	—
		2 納付金	1	1	—	1	—
		1 公営競技納付金	1	1	—	事業収入 1	—
		3 予備費	140,604	176,918	△36,314	140,604	—
		1 予備費	140,604	176,918	△36,314	140,604	—
		1 予備費	140,604	176,918	△36,314	事業収入 140,604	—
		歳 出 合 計	22,089,520	24,645,303	△ 2,555,783	22,089,520	—

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	606,284		
21 補償補填及び賠償金	144		
24 積立金	335,633		
26 公課費	21,410		
22 償還金利子及び割引料	14,753,100	市営競輪の中車券払戻金	14,753,100
3 職員手当等	728	競輪場整備宮繕費	292,929
8 旅 費	105		
10 需用費	70,139		
11 役務費	81		
12 委託料	21,681		
14 工事請負費	199,270		
17 備品購入費	925		
27 繰出金	830,000	一般会計繰出金	830,000
18 負担金補助及び交付金	1	公営競技納付金	1

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 14	-	58,734
前 年 度	( - ) 14	-	58,744
比 較	( - ) -	-	△10

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	1,524	10,121	2,228
	前 年 度	2,004	10,224	1,835
	比 較	△480	△103	393
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	632	1	28,806
	前 年 度	632	1	29,786
	比 較	-	-	△980

## 明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
97,212	155,946	21,426	177,372	
73,004	131,748	21,197	152,945	
24,208	24,198	229	24,427	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
1,544	2,996
981	3,151
563	△155
退 職 手 当 (千円)	—
49,360	—
24,390	—
24,970	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 62 ) —	30,872	129,668
前 年 度	( 72 ) —	34,752	133,362
比 較	( △10 ) —	△3,880	△3,694

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	20,742	13,260	33,686
	前 年 度	21,280	13,584	32,700
	比 較	△538	△324	986
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	44	1	38,704
	前 年 度	45	1	38,003
	比 較	△1	—	701

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
106,437	266,977	82,014	348,991	
105,613	273,727	76,745	350,472	
824	△6,750	5,269	△1,481	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 10	昇給に伴う増加分	584
		その他の増減分	△ 594
職 員 手 当	24,208	制度改正に伴う増減分	△ 318
		その他の増減分	24,526

説 明	備 考		
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.00%		
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 14人 -人 14人 前年度 14人 -人 14人 増 減 -人 -人 -人		
期末・勤勉手当に係る減分 318 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の 支給月数 (改正前) (改正後) 4.50月 → 4.45月		

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 3,694	そ の 他 の 増 減 分	△ 3,694
職 員 手 当	824	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 744
		そ の 他 の 増 減 分	1,568

説 明	備 考
期末手当に係る減分 744 千円	制度改正の内容 期末手当の 支給月数 (改正前) (改正後) 2.60月 → 2.55月

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	343,787
	平 均 給 与 月 額 (円)	519,308
	平 均 年 齢 (歳)	45.09
令和元年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	349,228
	平 均 給 与 月 額 (円)	524,304
	平 均 年 齢 (歳)	47.00

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	145,300	150,600
大 学 卒	178,900	182,200

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和2年 12月1日現在	1 級	-	-
	2 級	5	35.7
	3 級	1	7.1
	4 級	3	21.5
	5 級	2	14.3
	6 級	2	14.3
	7 級	1	7.1
	8 級	-	-
	計	14	100.0

令和元年 12月1日現在	1 級	-	-
	2 級	5	35.7
	3 級	1	7.1
	4 級	2	14.3
	5 級	3	21.5
	6 級	1	7.1
	7 級	2	14.3
	8 級	-	-
	計	14	100.0

## (級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	高度の知識 又は経験を 必要とする 職 員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課長補佐	課 長 ・ 担当課長	部 長 ・ 担当部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

## カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

## キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	7,000 円	配偶者	6,500 円
		子	10,000 円	子	10,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30 歳以下	25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2	
		31 歳～40 歳	16,500 円	+11,000 円	
		41 歳以上	10,000 円	※最高支給限度額	28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	2,500 円 を加算		

3 債務負担行為で令和4年度以降に  
での支出額の見込み及び令和3年

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出（見込）額		令和3年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
競 輪 開 催 業 務 等 包 括 費 業 務 委 託 経 費	4,400,000	—	—	令3～8	4,400,000

わたるものについての令和2年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	—	4,400,000	—	執 行 見 込 額	4,400,000



# 卸売市場事業特別会計



議案第 3 1 号

令和 3 年度川崎市卸売市場事業特別会計予算

令和 3 年度川崎市の卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,220,131 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 3 年 2 月 15 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		807,733 <sup>千円</sup>
	1 使 用 料	807,732
	2 手 数 料	1
2 財 産 収 入		31,775
	1 財 産 売 払 収 入	2
	2 財 産 貸 付 収 入	31,773
3 繰 入 金		326,440
	1 繰 入 金	326,440
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		265,182
	1 延滞金及び加算金	1
	2 雑 入	265,181
6 市 債		789,000
	1 市 債	789,000
歳 入	合 計	2,220,131

## 歳 出

款	項	金 額
1 卸売市場事業費		1,776,758 <sup>千円</sup>
	1 運 営 費	878,347
	2 施 設 整 備 費	898,411
2 公 債 費		438,373
	1 公 債 費	438,373
3 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	2,220,131

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
卸売市場経営プラン改訂版 推進支援業務委託経費	令和4年度	千円 18,000
北部市場関連棟屋上費 駐車場防水改修事業費	令和4年度	165,394
南部市場高圧受変電費 設備改修事業費	令和4年度	131,000

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
北部市場 施設整備事業	千円 541,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内	借入れの日から30カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。
南部市場 施設整備事業	248,000		ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、 利率の見直しを行 った後には 、当該見 直し後の 年度にお ける利率 とする。	
合 計	789,000			

# 卸売市場事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地方債に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	使用料及び手数料	807,733	805,905	1,828
	1 使用料	807,732	805,904	1,828
	1 市場使用料	804,766	802,938	1,828
	2 その他使用料	2,966	2,966	—
	2 手数料	1	1	—
	1 市場手数料	1	1	—
2	財産収入	31,775	31,775	—
	1 財産売払収入	2	2	—
	1 物品売払収入	1	1	—
	2 不動産売払収入	1	1	—
	2 財産貸付収入	31,773	31,773	—
	1 財産貸付収入	31,773	31,773	—
3	繰入金	326,440	380,391	△53,951
	1 繰入金	326,440	380,391	△53,951
	1 一般会計繰入金	326,440	380,391	△53,951
4	繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
	1 繰越金	1	1	—
5	諸収入	265,182	270,905	△ 5,723
	1 延滞金及び加算金	1	1	—
	1 延滞金	1	1	—

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 市場使用料	158,591	卸売業者市場使用料 131,572 仲卸業者市場使用料 24,230 関連事業者市場使用料 2,789
2 施設使用料	646,175	売場使用料 270,501 事務所使用料 97,490 倉庫使用料 125,943 駐車場使用料 60,799 冷蔵施設使用料 51,188 その他使用料 40,254
1 その他使用料	2,966	その他使用料 2,966
1 証明手数料	1	証明手数料 1
1 物品売払収入	1	物品売払収入 1
1 土地売払収入	1	土地売払収入 1
1 財産貸付収入	31,773	財産貸付収入 31,773
1 一般会計繰入金	326,440	一般会計繰入金 326,440
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
1 延滞金	1	税外収入延滞金 1

卸売市場事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項 目			
	2 雑 入	265,181	270,904	△ 5,723
	1 納 付 金	265,173	270,896	△ 5,723
	2 雑 入	8	8	—
6	市 債	789,000	827,000	△38,000
	1 市 債	789,000	827,000	△38,000
	1 市 場 整 備 事 業 債	789,000	827,000	△38,000
歳 入 合 計		2,220,131	2,315,977	△95,846

節		説明	
区分	金額		
1 健康保険料納付金	753	健康保険料納付金	753
2 介護保険料納付金	133	介護保険料納付金	133
3 厚生年金保険料納付金	1,388	厚生年金保険料納付金	1,388
4 雇用保険料納付金	53	雇用保険料納付金	53
5 電気・水道料金納付金	262,838	電気料金納付金 水道料金納付金	231,978 30,860
6 ガス料金納付金	8	ガス料金納付金	8
1 雑入	8	広告収入 雑入	1 7
1 北部市場施設整備事業債	541,000	北部市場施設整備事業債	541,000
2 南部市場施設整備事業債	248,000	南部市場施設整備事業債	248,000

科		目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
款	項					特定財源	繰入金
1		卸売市場事業費	1,776,758	1,911,356	△134,598	1,535,698	241,060
	1	運営費	878,347	982,279	△103,932	637,287	241,060
		1 北部市場運営費	873,308	916,983	△43,675	使用料及び手数料 340,329 財産収入 31,775 繰越金 1 諸収入 264,809 計 636,914	236,394
		2 南部市場運営費	5,039	65,296	△60,257	諸収入 373	4,666

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
1 報 酬	8,434	職員給与費 22人 213,975
2 給 料	100,876	運営管理費 657,908
3 職員手当等	83,752	運営管理費 351,460
4 共 済 費	39,838	市場管理業務システム管理事業費 1,849
5 災害補償費	1	施設維持管理事業費 301,536
7 報 償 費	3,047	市場振興事業費 520
8 旅 費	1,494	市場内業者業務検査事業費 1,936
10 需 用 費	304,276	市場内事業者等講習会事業費 71
11 役 務 費	6,125	活性化対策事業費 536
12 委 託 料	318,060	その他経費 1,425
13 使用料及び賃借料	1,080	
17 備品購入費	1,810	
18 負担金補助及び交付金	500	
21 補償補填及び賠償金	1	
26 公 課 費	4,014	
1 報 酬	2,193	運営管理費 5,039
3 職員手当等	401	
4 共 済 費	765	
5 災害補償費	1	
10 需 用 費	117	
11 役 務 費	395	
12 委 託 料	3	
13 使用料及び賃借料	319	

## 卸売市場事業特別会計

科		目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度の財源内訳	
款	項					特定財源	繰入金
		2 施設整備費	898,411	929,077	△30,666	898,411	—
		1 北部市場施設整備費	615,676	734,355	△ 118,679	使用料及び手数料 74,676 市債 541,000 計 615,676	—
		2 南部市場施設整備費	282,735	194,722	88,013	使用料及び手数料 34,735 市債 248,000 計 282,735	—
		2 公債費	438,373	399,621	38,752	357,993	80,380
		1 公債費	438,373	399,621	38,752	357,993	80,380
		1 元金	406,905	368,259	38,646	使用料及び手数料 340,740	66,165
		2 利子	28,432	28,060	372	使用料及び手数料 14,217	14,215
		3 公債諸費	3,036	3,302	△ 266	使用料及び手数料 3,036	—
		3 予備費	5,000	5,000	—	—	5,000
		1 予備費	5,000	5,000	—	—	5,000
		1 予備費	5,000	5,000	—	—	5,000
		歳出合計	2,220,131	2,315,977	△95,846	1,893,691	326,440

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	844	
21 補償補填及び賠償金	1	
3 職員手当等	1,500	北部市場施設整備費 施設維持補修費
8 旅 費	100	
10 需用費	541	
12 委託料	62,442	
14 工事請負費	551,093	
		615,676
3 職員手当等	750	南部市場施設整備費 施設維持補修費
8 旅 費	10	
10 需用費	214	
11 役務費	571	
12 委託料	69,721	
14 工事請負費	201,304	
18 負担金補助及び交付金	10,165	
		282,735
27 繰 出 金	406,905	公債管理会計繰出金（公債償還元金）
		公債管理会計繰出金（一括償還積立分）
		51,332
		355,573
27 繰 出 金	28,432	公債管理会計繰出金（公債利子）
		28,432
27 繰 出 金	3,036	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費）
		3,036

## 1 一 般 職

## (1) 総 括

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 1 ) 22	—	100,876
前 年 度	( — ) 24	—	107,695
比 較	( 1 ) △2	—	△ 6,819

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	2,088	17,097	4,412
	前 年 度	2,544	18,260	4,176
	比 較	△456	△1,163	236
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,321	440	47,976
	前 年 度	4,320	439	52,220
	比 較	1	1	△4,244

明 細 書

卸売市場事業特別会計

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
80,724	181,600	36,818	218,418	
133,263	240,958	38,455	279,413	
△ 52,539	△ 59,358	△ 1,637	△ 60,995	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
509	3,881
678	3,881
△169	—
退 職 手 当 (千円)	—
—	—
46,745	—
△46,745	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 5 ) —	9,989	—
前 年 度	( 5 ) —	9,929	—
比 較	( — ) —	60	—

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,004
	前 年 度	1,329
	比 較	675
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
比 較	—	

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
2,004	11,993	3,785	15,778	
1,329	11,258	3,488	14,746	
675	735	297	1,032	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 6,819	昇給に伴う増加分	974
		その他の増減分	△ 7,793
職 員 手 当	△ 52,539	制度改正に伴う増減分	△ 508
		その他の増減分	△ 52,031

説 明	備 考		
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.00%		
定数減に係る計上額の減分 2,147 千円 その他の減分 5,646 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 23人 -人 23人 前年度 24人 -人 24人 増減 △1人 -人 △1人		
期末・勤勉手当に係る減分 508 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.50月 → 4.45月		

## イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	-	そ の 他 の 増 減 分	-
職 員 手 当	675	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 39
		そ の 他 の 増 減 分	714

説 明	備 考
期 末 手 当 に 係 る 減 分 39 千円	制度改正の内容 期末手当の 支給月数 (改正前) (改正後) 2.60月 → 2.55月

## (3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年 12月1日現在	平均給料月額（円）	350,747
	平均給与月額（円）	463,996
	平均年齢（歳）	47.07
令和元年 12月1日現在	平均給料月額（円）	362,987
	平均給与月額（円）	480,616
	平均年齢（歳）	49.10

## イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	国の制度
		一般行政職 （円）
高 校 卒	145,300	150,600
大 学 卒	178,900	182,200

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和2年 12月1日現在	1 級	—	—
	2 級	5	21.8
	3 級	8	34.8
	4 級	5	21.8
	5 級	1	4.3
	6 級	3	13.0
	7 級	1	4.3
	8 級	—	—
	計	23	100.0

令和元年 12月1日現在	1 級	—	—
	2 級	4	16.7
	3 級	9	37.5
	4 級	5	20.8
	5 級	2	8.3
	6 級	3	12.5
	7 級	1	4.2
	8 級	—	—
	計	24	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	高度の知識 又は経験を 費用とする 職員	主 任	係 長 ・ 担当係長	課長補佐	課 長 ・ 担当課長	部 長 ・ 担当部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加 算 措 置 等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

## カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	23
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

## キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		市	国
扶養手当	異なる	配偶者 7,000 円 子 10,000 円 その他 7,000 円	配偶者 6,500 円 子 10,000 円 その他 6,500 円
住居手当	異なる	借間 30 歳以下 25,200 円 31 歳～40 歳 16,500 円 41 歳以上 10,000 円	借間 (家賃 - 27,000 円) × 1/2 +11,000 円 ※最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合 2,500 円 を加算	

3 債務負担行為で令和4年度以降に  
での支出額の見込み及び令和3年

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出(見込)額		令和3年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
卸売市場経営プラン改訂版 推進支援業務委託経費	18,000	—	—	令4	18,000
北部市場関連棟屋上 駐車場防水改修事業費	165,394	—	—	令4	165,394
南部市場高圧受変電費 設備改修事業費	131,000	—	—	令4	131,000

わたるものについての令和2年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	—	18,000	—	執 行 見 込 額	41,000
—	165,000	394	—	執 行 見 込 額	276,485
—	131,000	—	—	執 行 見 込 額	218,000

4 地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
市場整備 事業債	3,849,130	4,513,244	789,000	132,332	5,169,912

# 国民健康保険事業特別会計



## 議案第 3 2 号

### 令和 3 年度川崎市国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度川崎市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 120,558,981 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 3 年 2 月 1 5 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険料		29,317,269 <sup>千円</sup>
	1 保 險 料	29,317,269
2 負 担 金		2
	1 一 部 負 担 金	2
3 国 庫 支 出 金		1,664
	1 国 庫 補 助 金	1,664
4 県 支 出 金		79,713,351
	1 県 補 助 金	79,713,350
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
5 財 産 収 入		22,814
	1 財 産 運 用 収 入	22,814
6 繰 入 金		11,043,186
	1 繰 入 金	11,043,185
	2 基 金 繰 入 金	1
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		460,694
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	175,849
	2 雑 入	284,845
歳 入	合 計	120,558,981

## 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		3,067,325 <sup>千円</sup>
	1 総 務 管 理 費	2,679,448
	2 保 険 料 徴 収 費	353,558
	3 運 営 協 議 会 費	311
	4 広 報 普 及 費	34,008
2 保 険 給 付 費		78,817,039
	1 保 険 給 付 費	78,817,039
3 国民健康保険事業費 納付金		37,535,904
	1 医療給付費分納付金	24,911,296
	2 後期高齢者支援金等 分納付金	8,861,177
	3 介護納付金分納付金	3,763,431
4 保 健 事 業 費		793,049
	1 保 健 事 業 費	793,049
5 諸 支 出 金		222,849
	1 負 担 金 及 び 分 担 金	30,312
	2 償 還 金 利 子 及 び 還 付 加算金	192,535
	3 延 滞 金	1
	4 国庫負担金等返還金	1
6 基 金 積 立 金		22,815
	1 基 金 積 立 金	22,815
7 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出	合 計	120,558,981

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	令和4年度から 令和6年度まで	千円 944,763
賦課・徴収事務実施委託経費	令和3年度から 令和4年度まで	49,712
がん検診・特定健康診査等 コールセンター運営業務委託経費	令和4年度から 令和5年度まで	21,088

# 国民健康保険事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

## 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	国 民 健 康 保 險 料	29,317,269	29,711,796	△ 394,527
	1 保 險 料	29,317,269	29,711,796	△ 394,527
	1 一 般 被 保 險 者 保 險 料	29,316,545	29,709,323	△ 392,778
	2 退 職 被 保 險 者 等 保 險 料	724	2,473	△ 1,749
2	負 担 金	2	2	-
	1 一 部 負 担 金	2	2	-
	1 一 般 被 保 險 者 一 部 負 担 金	1	1	-
	2 退 職 被 保 險 者 等 一 部 負 担 金	1	1	-

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分現年度分	17,977,178	医療給付費分現年度分	17,977,178
2	後期高齢者支援金分現年度分	7,011,610	後期高齢者支援金分現年度分	7,011,610
3	介護納付金分現年度分	2,972,936	介護納付金分現年度分	2,972,936
4	医療給付費分滞納繰越分	1,010,449	医療給付費分滞納繰越分	1,010,449
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	238,786	後期高齢者支援金分滞納繰越分	238,786
6	介護納付金分滞納繰越分	105,586	介護納付金分滞納繰越分	105,586
1	医療給付費分現年度分	1	医療給付費分現年度分	1
2	後期高齢者支援金分現年度分	1	後期高齢者支援金分現年度分	1
3	介護納付金分現年度分	1	介護納付金分現年度分	1
4	医療給付費分滞納繰越分	405	医療給付費分滞納繰越分	405
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	140	後期高齢者支援金分滞納繰越分	140
6	介護納付金分滞納繰越分	176	介護納付金分滞納繰越分	176
1	一般被保険者一部負担金	1	一般被保険者一部負担金	1
1	退職被保険者等一部負担金	1	退職被保険者等一部負担金	1

国民健康保険事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
3	国 庫 支 出 金	1,664	1,664	—
	1 国 庫 補 助 金	1,664	1,664	—
	1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1,664	1,664	—
4	県 支 出 金	79,713,351	77,877,288	1,836,063
	1 県 補 助 金	79,713,350	77,877,287	1,836,063
	1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	79,713,350	77,877,287	1,836,063
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1	1	—
	1 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	1	—
5	財 産 収 入	22,814	18,439	4,375
	1 財 産 運 用 収 入	22,814	18,439	4,375
	1 基 金 運 用 収 入	22,814	18,439	4,375
6	繰 入 金	11,043,186	11,039,625	3,561
	1 繰 入 金	11,043,185	11,039,624	3,561
	1 一 般 会 計 繰 入 金	11,043,185	11,039,624	3,561
	2 基 金 繰 入 金	1	1	—
	1 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1	1	—
7	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
8	諸 収 入	460,694	492,437	△31,743
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	175,849	151,548	24,301
	1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	175,376	149,073	26,303

節		区 分	金 額	説 明
1	災害臨時特例補助金		1,664	災害臨時特例補助金 (補助率6/10) 1,664
1	保険給付費等交付金 (普通交付金)		78,092,205	保険給付費等交付金 (普通交付金) (予算補助) 78,092,205
2	保険給付費等交付金 (特別交付金)		1,621,145	保険者努力支援制度交付金 335,115 (予算補助) 特別調整交付金 606,244 (予算補助) 県繰入金 (2号分) 484,730 (予算補助) 特定健康診査等交付金 195,056 (補助率2/3)
1	財政安定化基金交付金		1	財政安定化基金交付金 1
1	基金運用収入		22,814	国民健康保険財政調整基金利子収入 22,814
1	一般会計繰入金		11,043,185	一般会計繰入金 11,043,185
1	国民健康保険財政調整基金繰入金		1	国民健康保険財政調整基金繰入金 1
1	前年度繰越金		1	前年度繰越金 1
1	一般被保険者延滞金		175,376	一般被保険者延滞金 175,376

国民健康保険事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目	予 算 額	予 算 額	
	2 退職被保険者等延滞金	470	2,471	△ 2,001
	3 一般被保険者加算金	1	1	—
	4 退職被保険者等加算金	1	1	—
	5 過 料	1	2	△ 1
	2 雑 入	284,845	340,889	△56,044
	1 滞 納 処 分 費	1,000	1,000	—
	2 弁 償 金	1	1	—
	3 納 付 金	23,740	25,055	△ 1,315
	4 一般被保険者第三者納付金	90,015	93,816	△ 3,801
	5 退職被保険者等第三者納付金	207	125	82
	6 一般被保険者返納金	141,154	157,187	△16,033
	7 退職被保険者等返納金	651	73	578
	8 雑 入	28,077	63,632	△35,555
	歳 入 合 計	120,558,981	119,141,252	1,417,729

節		説 明	
区 分	金 額		
1 退職被保険者等延滞金	470	退職被保険者等延滞金	470
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過 料	1	過料	1
1 滞 納 処 分 費	1,000	滞納処分費	1,000
1 弁 償 金	1	弁償金	1
1 健康保険料納付金	7,723	健康保険料納付金	7,723
2 介護保険料納付金	1,383	介護保険料納付金	1,383
3 厚生年金保険料納付金	14,235	厚生年金保険料納付金	14,235
4 雇用保険料納付金	398	雇用保険料納付金 再任用雇用保険料納付金	397 1
5 その他納付金	1	その他納付金	1
1 一般被保険者第三者納付金	90,015	一般被保険者第三者納付金	90,015
1 退職被保険者等第三者納付金	207	退職被保険者等第三者納付金	207
1 一般被保険者返納金	141,154	一般被保険者返納金	141,154
1 退職被保険者等返納金	651	退職被保険者等返納金	651
1 雑 入	28,077	雑入	28,077

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	総 務 費	3,067,325	2,990,170	77,155	203,419	2,863,906
	1 総 務 管 理 費	2,679,448	2,544,008	135,440	144,094	2,535,354
	1 一 般 管 理 費	2,679,448	2,544,008	135,440	県 支 出 金 127,177 諸 収 入 16,917 計 144,094	2,535,354
	2 保 険 料 徴 収 費	353,558	411,698	△58,140	57,525	296,033
	1 賦 課 徴 収 費	194,933	196,195	△ 1,262	—	194,933
	2 滞 納 処 分 費	158,625	215,503	△56,878	諸 収 入 57,525	101,100

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
1 報 酬	81,070	職員給与費 149人 1,234,771
2 給 料	576,724	国民健康保険事務経費 391,341
3 職員手当等	488,627	国民健康保険システム関連経費 617,506
4 共 済 費	241,476	国民健康保険制度案内等業務運営経費 334,415
5 災害補償費	4	その他経費 101,415
8 旅 費	956	
10 需 用 費	17,781	
11 役 務 費	71,582	
12 委 託 料	1,084,216	
13 使用料及び賃借料	115,684	
17 備品購入費	1,226	
18 負担金補助及び交付金	102	
8 旅 費	233	保険料賦課徴収経費 194,933
10 需 用 費	5,624	
11 役 務 費	94,021	
12 委 託 料	94,698	
13 使用料及び賃借料	70	
17 備品購入費	237	
18 負担金補助及び交付金	50	
1 報 酬	26,566	保険料滞納処分経費 158,625
2 給 料	6,208	
3 職員手当等	8,027	

国民健康保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
		3 運営協議会費	311	456	△ 145	—	311
		1 運営協議会費	311	456	△ 145	—	311
		4 広報普及費	34,008	34,008	—	1,800	32,208
		1 広報費	34,008	34,008	—	県支出金 1,800	32,208
		2 保険給付費	78,817,039	77,146,136	1,670,903	78,534,239	282,800
		1 保険給付費	78,817,039	77,146,136	1,670,903	78,534,239	282,800
		1 一般被保険者療養給付費	67,354,431	66,149,063	1,205,368	県支出金 67,123,262 諸収入 231,169 計 67,354,431	—
		2 退職被保険者等療養給付費	1,837	10,000	△ 8,163	県支出金 1,409 諸収入 428	—

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
4 共 濟 費	12,508	
5 災 害 補 償 費	1	
8 旅 費	1,975	
10 需 用 費	8,901	
11 役 務 費	49,136	
12 委 託 料	23,486	
13 使用料及び賃借料	19,549	
17 備品購入費	978	
18 負担金補助及び交付金	250	
21 補償補填及び賠償金	1,001	
26 公 課 費	39	
1 報 酬	275	運営協議会経費 311
10 需 用 費	20	
11 役 務 費	16	
10 需 用 費	3,619	国民健康保険趣旨普及費 34,008
11 役 務 費	21,418	
12 委 託 料	8,971	
18 負担金補助及び交付金	67,354,431	一般被保険者療養給付費 67,354,431
18 負担金補助及び交付金	1,837	退職被保険者等療養給付費 1,837

国民健康保険事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項 目				特定財源	繰 入 金
					計 1,837	
	3 一般被保険者療養費	835,328	851,424	△16,096	県 支 出 金 835,328	—
	4 退職被保険者等療養費	207	1,000	△ 793	県 支 出 金 159 諸 収 入 48 計 207	—
	5 一般被保険者高額療養費	9,872,594	9,382,662	489,932	県 支 出 金 9,872,594	—
	6 退職被保険者等高額療養費	1,452	5,000	△ 3,548	県 支 出 金 1,115 諸 収 入 337 計 1,452	—
	7 一般被保険者高額介護合算療養費	16,450	18,815	△ 2,365	県 支 出 金 16,450	—
	8 退職被保険者等高額介護合算療養費	194	1,000	△ 806	県 支 出 金 149 諸 収 入 45 計 194	—
	9 出産育児一時金及び葬祭費	489,450	491,483	△ 2,033	保 険 料 206,650	282,800
	10 傷病手当金	3,144	—	3,144	県 支 出 金 3,144	—
	11 診療報酬審査支払手数料	241,952	235,689	6,263	保 険 料 213 県 支 出 金 241,739 計 241,952	—
3	国民健康保険事業費納付金	37,535,904	37,822,908	△ 287,004	30,208,133	7,327,771
	1 医療給付費分納付金	24,911,296	25,670,719	△ 759,423	19,878,817	5,032,479
	1 一般被保険者医療給付費分納付金	24,910,747	25,669,263	△ 758,516	保 険 料 18,468,873 負 担 金 1	5,032,338

節		目  の  説  明		
区 分	金 額			
18	負担金補助及び交付金	835,328	一般被保険者療養費	835,328
18	負担金補助及び交付金	207	退職被保険者等療養費	207
18	負担金補助及び交付金	9,872,594	一般被保険者高額療養費	9,872,594
18	負担金補助及び交付金	1,452	退職被保険者等高額療養費	1,452
18	負担金補助及び交付金	16,450	一般被保険者高額介護合算療養費	16,450
18	負担金補助及び交付金	194	退職被保険者等高額介護合算療養費	194
18	負担金補助及び交付金	489,450	出産育児一時金及び葬祭費 出産育児一時金 葬祭費	489,450 424,200 65,250
18	負担金補助及び交付金	3,144	傷病手当金	3,144
11	役 務 費	241,952	診療報酬審査支払手数料	241,952
18	負担金補助及び交付金	24,910,747	一般被保険者医療給付費分納付金	24,910,747

国民健康保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
						国庫支出金 1,584 県支出金 1,260,237 基金繰入金 1 諸収入 147,713 計 19,878,409	
		2 退職被保険者等医療給付費分納付金	549	1,456	△ 907	保険料 406 負担金 1 諸収入 1 計 408	141
		2 後期高齢者支援金等分納付金	8,861,177	8,722,521	138,656	7,250,537	1,610,640
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	8,860,986	8,722,007	138,979	保険料 7,250,396	1,610,590
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	191	514	△ 323	保険料 141	50
		3 介護納付金分納付金	3,763,431	3,429,668	333,763	3,078,779	684,652
		1 介護納付金分納付金	3,763,431	3,429,668	333,763	保険料 3,078,699 国庫支出金 80 計 3,078,779	684,652
		4 保健事業費	793,049	850,879	△57,830	547,190	245,859
		1 保健事業費	793,049	850,879	△57,830	547,190	245,859
		1 保健事業費	793,049	850,879	△57,830	保険料 311,891 県支出金 228,788 諸収入 6,511 計 547,190	245,859

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	549	退職被保険者等医療給付費分納付金	549
18 負担金補助及び交付金	8,860,986	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	8,860,986
18 負担金補助及び交付金	191	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	191
18 負担金補助及び交付金	3,763,431	介護納付金分納付金	3,763,431
1 報 酬	1,332	保健事業費	793,049
2 給 料	2,070	保健施設経費	23,286
3 職員手当等	1,241	医療費通知経費	22,492
4 共 済 費	1,463	医療費適正化対策経費	5,798
5 災害補償費	2	健康診査経費	42,653
7 報 償 費	30	特定健康診査経費	697,292
		かわさき健康・健診チャレンジ事業経費	1,528

国民健康保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
		5 諸 支 出 金	222,849	212,719	10,130	—	222,849
		1 負担金及び分担金	30,312	24,330	5,982	—	30,312
		1 負 担 金	30,312	24,330	5,982	—	30,312
		2 償還金利子及び還付加算金	192,535	188,387	4,148	—	192,535
		1 一般被保険者保険料還付金及び加算金	192,056	188,156	3,900	—	192,056
		2 退職被保険者等保険料還付金及び加算金	78	196	△ 118	—	78
		3 一般被保険者第三者納付金等償還金	400	34	366	—	400
		4 退職被保険者等第三者納付金等償還金	1	1	—	—	1
		3 延 滞 金	1	1	—	—	1
		1 延 滞 金	1	1	—	—	1
		4 国庫負担金等返還金	1	1	—	—	1
		1 国庫負担金等返還金	1	1	—	—	1
		6 基 金 積 立 金	22,815	18,440	4,375	22,815	—
		1 基 金 積 立 金	22,815	18,440	4,375	22,815	—
		1 基 金 積 立 金	22,815	18,440	4,375	財 産 収 入 22,814 繰 越 金 1	—

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
8 旅 費	41	
10 需 用 費	7,438	
11 役 務 費	68,073	
12 委 託 料	711,234	
13 使用料及び賃借料	125	
18 負担金補助及び交付金	30,312	国保組合補助金 13,565 国保団体連合会負担金 16,732 その他負担金 15
22 償還金利子及び割引料	192,056	一般被保険者保険料過誤納還付金及び加算金 192,056
22 償還金利子及び割引料	78	退職被保険者等保険料過誤納還付金及び加算金 78
22 償還金利子及び割引料	400	一般被保険者第三者納付金等償還金 400
22 償還金利子及び割引料	1	退職被保険者等第三者納付金等償還金 1
21 補償補填及び賠償金	1	延滞金 1
22 償還金利子及び割引料	1	国庫負担金等返還金 1
24 積 立 金	22,815	国民健康保険財政調整基金積立金 22,815

国民健康保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
						計 22,815	
	7	予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
	1	予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
		1 予 備 費	100,000	100,000	—	—	100,000
歳 出 合 計			120,558,981	119,141,252	1,417,729	109,515,796	11,043,185

節		目 の 説 明
区 分	金 額	

2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 11 ) 149	—	585,002
前 年 度	( 11 ) 151	—	583,520
比 較	( — ) △2	—	1,482

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	10,140	96,655	18,388
	前 年 度	9,876	96,226	22,277
	比 較	264	429	△3,889
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,097	64,616	4
	前 年 度	2,097	33,812	2
	比 較	—	30,804	2

## 明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
476,058	1,061,060	217,024	1,278,084	
448,835	1,032,355	208,298	1,240,653	
27,223	28,705	8,726	37,431	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
7,009	8,933
6,024	8,004
985	929
期末・勤勉手当 (千円)	—
268,216	—
270,517	—
△2,301	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 53 ) —	108,968	—
前 年 度	( 53 ) —	114,638	—
比 較	( — ) —	△5,670	—

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	16,594
	前 年 度	14,298
	比 較	2,296
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
16,594	125,562	38,423	163,985	
14,298	128,936	40,003	168,939	
2,296	△3,374	△1,580	△4,954	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
		増 減 事 由	増 減 額
給 料	1,482	昇給に伴う増加分	8,880
		その他の増減分	△ 7,398
職 員 手 当	27,223	制度改正に伴う増減分	△ 2,997
		その他の増減分	30,220

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.50%
定数減に係る計上額の減分 4,294 千円 その他の減分 3,104 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 164人 △4人 160人 前年度 150人 12人 162人 増 減 14人 △16人 △2人
期末・勤勉手当に係る減分 2,997 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.50月 → 4.45月

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
		給 料	-
職 員 手 当	2,296	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 319
		そ の 他 の 増 減 分	2,615

説 明	備 考
期 末 手 当 に 係 る 減 分 319 千円	制度改正の内容 期末手当の 支給月数 (改正前) (改正後) 2.60月 → 2.55月

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療技術職
令和2年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	306,981	376,000
	平均給与月額 (円)	418,892	491,600
	平均年齢 (歳)	41.04	47.00
令和元年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	315,611	—
	平均給与月額 (円)	432,624	—
	平均年齢 (歳)	42.01	—

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	医療技術職 (円)
高 校 卒	145,300	145,300	150,600	151,000
大 学 卒	178,900	178,900	182,200	188,400

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		医療技術職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年 12月1日現在	1級	15	9.3	—	—
	2級	47	29.0	—	—
	3級	( 7 ) 56	( 4.3 ) 34.5	( 1 ) —	( 50.0 ) —
	4級	17	10.5	1	50.0
	5級	10	6.2	—	—
	6級	10	6.2	—	—
	7級	—	—	—	—
	8級	—	—	—	—
	計	( 7 ) 155	( 4.3 ) 95.7	( 1 ) 1	( 50.0 ) 50.0

令和元年 12月1日現在	1級	14	9.3	—	—
	2級	44	29.3	—	—
	3級	57	38.0	—	—
	4級	19	12.7	—	—
	5級	7	4.7	—	—
	6級	9	6.0	—	—
	7級	—	—	—	—
	8級	—	—	—	—
	計	150	100.0	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主任	係長・ 担当係長	課長補佐	課長・ 担当課長

区 分	3級	4級
医療技術職	主任	係長・ 担当係長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

## カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	160
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

## キ 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)	63.4
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当

## ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	7,000円	配偶者	6,500円
		子	10,000円	子	10,000円
		その他	7,000円	その他	6,500円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30歳以下	25,200円	(家賃 - 27,000円) × 1/2	
		31歳～40歳	16,500円	+11,000円	
		41歳以上	10,000円	※最高支給限度額	28,000円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合	2,500円を加算		

3 債務負担行為で令和4年度以降に  
での支出額の見込み及び令和3年

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出(見込)額		令和3年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	944,763	—	—	令4～6	944,763
賦課・徴収事務実施委託経費	49,712	—	—	令3～4	49,712
がん検診・特定健康診査等 コールセンター運営業務委託経費	21,088	—	—	令4～5	21,088

わたるものについての令和2年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	—	—	944,763	執 行 見 込 額	1,117,543
—	—	—	49,712	執 行 見 込 額	49,712
—	—	—	21,088	執 行 見 込 額	31,632



# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計



議案第 33 号

令和 3 年度川崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和 3 年度川崎市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 239,113 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 15 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		16,080 <sup>千円</sup>
	1 繰 入 金	16,080
2 繰 越 金		30
	1 繰 越 金	30
3 諸 収 入		223,003
	1 貸付金元利収入	222,982
	2 雑 入	21
歳 入 合 計		239,113

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		239,113 <sup>千円</sup>
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	239,113
歳 出 合 計		239,113

# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 地方債に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	繰 入 金	16,080	15,739	341
	1 繰 入 金	16,080	15,739	341
	1 一 般 会 計 繰 入 金	16,080	15,739	341
2	繰 越 金	30	30	-
	1 繰 越 金	30	30	-
	1 繰 越 金	30	30	-
3	諸 収 入	223,003	241,322	△18,319
	1 貸 付 金 元 利 収 入	222,982	241,301	△18,319
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 元 利 収 入	222,982	241,301	△18,319
	2 雑 入	21	21	-
	1 違 約 金 及 び 延 納 利 息	21	21	-
歳 入 合 計		239,113	257,091	△17,978

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般会計繰入金	16,080	一般会計繰入金	16,080
1	前年度繰越金	30	母子福祉資金貸付事業分 父子福祉資金貸付事業分 寡婦福祉資金貸付事業分	10 10 10
1	母子福祉資金元利収入	216,872	元金収入 利子収入	216,783 89
2	父子福祉資金元利収入	959	元金収入 利子収入	958 1
3	寡婦福祉資金元利収入	5,151	元金収入 利子収入	5,150 1
1	違約金及び延納利息	21	母子福祉資金貸付金分 父子福祉資金貸付金分 寡婦福祉資金貸付金分	10 1 10

歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	239,113	257,091	△17,978	223,033	16,080
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	239,113	257,091	△17,978	223,033	16,080
	1 事 務 費	16,192	15,882	310	諸 収 入 112	16,080
	2 母子福祉資金貸付金	198,209	212,994	△14,785	繰 越 金 10 諸 収 入 198,199 計 198,209	—
	3 父子福祉資金貸付金	18,194	17,817	377	繰 越 金 10 諸 収 入 18,184 計 18,194	—
	4 寡婦福祉資金貸付金	6,518	10,398	△ 3,880	繰 越 金 10 諸 収 入 6,508 計 6,518	—
歳	出 合 計	239,113	257,091	△17,978	223,033	16,080

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
1 報 酬	9,339	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 16,192
3 職員手当等	1,586	
4 共 済 費	2,471	
8 旅 費	2	
10 需 用 費	203	
11 役 務 費	1,812	
12 委 託 料	778	
13 使用料及び賃借料	1	
20 貸 付 金	198,209	修学資金等貸付金 198,209
20 貸 付 金	18,194	修学資金等貸付金 18,194
20 貸 付 金	6,518	修学資金等貸付金 6,518

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 17 ) —	9,339	—
前 年 度	( 15 ) —	9,436	—
比 較	( 2 ) —	△97	—

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,586
	前 年 度	1,062
	比 較	524
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

## 明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
1,586	10,925	2,471	13,396	
1,062	10,498	2,877	13,375	
524	427	△406	21	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	-	そ の 他 の 増 減 分	-
職 員 手 当	524	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 30
		そ の 他 の 増 減 分	554

説 明	備 考
期 末 手 当 に 係 る 減 分 30 千 円	制 度 改 正 の 内 容 期 末 手 当 の 支 給 月 数 ( 改 正 前 )      ( 改 正 後 ) 2 . 60 月      →      2 . 55 月

3 地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
母子父子 寡婦福祉 資金貸付債	1,509,131	1,522,817	-	-	1,522,817

# 後期高齢者医療事業特別会計



議案第 3 4 号

令和 3 年度川崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 3 年度川崎市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,350,168 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 3 年 2 月 1 5 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		14,903,894 <sup>千円</sup>
	1 後期高齢者医療保険料	14,903,894
2 国庫支出金		16,543
	1 国庫補助金	16,543
3 繰入金		2,360,805
	1 一般会計繰入金	2,360,805
4 繰越金		2
	1 繰越金	2
5 諸収入		68,924
	1 延滞金・加算金及び過料	4,471
	2 償還金及び還付加算金	35,967
	3 雑収入	28,486
歳入	合計	17,350,168

## 歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		323,480 <sup>千円</sup>
	1 総 務 管 理 費	240,737
	2 徴 収 費	82,743
2 後期高齢者医療広域 連合納付金		16,980,719
	1 後期高齢者医療広域 連合納付金	16,980,719
3 諸 支 出 金		35,969
	1 償還金及び還付加算 金	35,969
4 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		17,350,168

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	令和4年度から 令和6年度まで	千円 116,910
がん検診・特定健康診査等 コールセンター運営業務委託経費	令和4年度から 令和5年度まで	5,272

# 後期高齢者医療事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

## 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	後期高齢者医療保険料	14,903,894	14,943,279	△39,385
	1 後期高齢者医療保険料	14,903,894	14,943,279	△39,385
	1 徴収保険料	14,903,894	14,943,279	△39,385
2	国庫支出金	16,543	1	16,542
	1 国庫補助金	16,543	1	16,542
	1 後期高齢者医療補助金	16,543	1	16,542
3	繰入金	2,360,805	2,293,558	67,247
	1 一般会計繰入金	2,360,805	2,293,558	67,247
	1 事務費繰入金	288,451	178,315	110,136
	2 保険基盤安定繰入金	2,072,354	2,115,243	△42,889
4	繰越金	2	2	—
	1 繰越金	2	2	—
	1 繰越金	2	2	—
5	諸収入	68,924	64,727	4,197
	1 延滞金・加算金及び過料	4,471	4,483	△12
	1 延滞金	4,470	4,482	△12
	2 過料	1	1	—
	2 償還金及び還付加算金	35,967	36,929	△962
	1 保険料還付金	35,733	36,629	△896
	2 還付加算金	234	300	△66
	3 雑収入	28,486	23,315	5,171
	1 滞納処分費	1	1	—
	2 納付金	1,135	784	351

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	14,837,718	現年度分	14,837,718
2 滞納繰越分	66,176	滞納繰越分	66,176
1 後期高齢者医療補助	16,543	後期高齢者医療補助 (予算補助)	16,543
1 事務費繰入金	288,451	事務費繰入金	288,451
1 保険基盤安定繰入金	2,072,354	保険基盤安定繰入金	2,072,354
1 前年度繰越金	2	前年度繰越金	2
1 延滞金	4,470	延滞金	4,470
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	35,733	保険料還付金	35,733
1 還付加算金	234	還付加算金	234
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 厚生年金保険料納付金	680	厚生年金保険料納付金	680
2 雇用保険料納付金	22	雇用保険料納付金	22
3 健康保険料納付金	369	健康保険料納付金	369



節		金額	説明
区分			
4	介護保険料納付金	64	介護保険料納付金 64
1	後期高齢者医療広域連合補助金	10,127	後期高齢者医療広域連合補助金 10,127
1	後期高齢者医療広域連合委託金	17,223	後期高齢者医療広域連合委託金 17,223

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	総 務 費	323,480	191,631	131,849	45,030	278,450
	1 総 務 管 理 費	240,737	118,437	122,300	45,028	195,709
	1 一 般 管 理 費	240,737	118,437	122,300	国庫支出金 16,543 諸 収 入 28,485 計 45,028	195,709
	2 徴 収 費	82,743	73,194	9,549	2	82,741
	1 徴 収 費	82,742	73,193	9,549	諸 収 入 1	82,741
	2 滞 納 処 分 費	1	1	-	諸 収 入 1	-
2	後期高齢者医療広域連合納付金	16,980,719	17,063,005	△82,286	14,908,365	2,072,354
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	16,980,719	17,063,005	△82,286	14,908,365	2,072,354
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	16,980,719	17,063,005	△82,286	保 險 料 14,903,894 繰 越 金 1	2,072,354

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
1 報 酬	16,445	総務管理費 240,737
3 職員手当等	1,533	
4 共 済 費	2,339	
7 報 償 費	160	
8 旅 費	210	
10 需 用 費	3,584	
11 役 務 費	2,879	
12 委 託 料	171,162	
13 使用料及び賃借料	42,310	
17 備品購入費	114	
22 償還金利子及び割引料	1	
8 旅 費	51	
10 需 用 費	318	
11 役 務 費	34,297	
12 委 託 料	48,064	
17 備品購入費	12	
12 委 託 料	1	滞納処分費 1
18 負担金補助及び交付金	16,980,719	広域連合納付金 16,980,719

後期高齢者医療事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
						諸 収 入 4,470 計 14,908,365	
3	諸	支 出 金	35,969	36,931	△ 962	35,968	1
	1	償還金及び還付加算金	35,969	36,931	△ 962	35,968	1
		1 保 険 料 還 付 金	35,735	36,631	△ 896	繰 越 金 1 諸 収 入 35,733 計 35,734	1
		2 償還金及び還付加算金	234	300	△66	諸 収 入 234	—
4	予	備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
	1	予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000	—	—	10,000
歳	出	合 計	17,350,168	17,301,567	48,601	14,989,363	2,360,805

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	35,735	保険料還付金	35,735
22 償還金利子及び割引料	234	還付加算金	234

## 1 一 般 職

## (1) 総 括

## 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 14 ) —	16,445	—
前 年 度	( 14 ) —	16,885	—
比 較	( — ) —	△440	—

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,533
	前 年 度	956
	比 較	577
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

## 明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
1,533	17,978	2,339	20,317	
956	17,841	1,629	19,470	
577	137	710	847	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	-	そ の 他 の 増 減 分	-
職 員 手 当	577	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 29
		そ の 他 の 増 減 分	606

説 明	備 考
期 末 手 当 に 係 る 減 分 29 千 円	制度改正の内容 期末手当の 支給月数 (改正前) (改正後) 2.60月 → 2.55月

3 債務負担行為で令和4年度以降に  
での支出額の見込み及び令和3年

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出(見込)額		令和3年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	116,910	-	-	令4~6	116,910
がん検診・特定健康診査等 コールセンター運営業務委託経費	5,272	-	-	令4~5	5,272

わたるものについての令和2年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			繰 入 金	備 考	
特 定 財 源				繰 入 金	備 考
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金		備 考
—	—	—	116,910	執 行 見 込 額	136,167
—	—	—	5,272	執 行 見 込 額	7,908



# 公害健康被害補償事業特別会計



議案第 3 5 号

令和 3 年度川崎市公害健康被害補償事業特別会計予算

令和 3 年度川崎市の公害健康被害補償事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 77,720 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 1 5 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		26,940 <sup>千円</sup>
	1 負担金	26,940
2 財産収入		1,560
	1 財産運用収入	1,560
3 繰入金		32,425
	1 基金繰入金	20,793
	2 一般会計繰入金	11,632
4 繰越金		16,795
	1 繰越金	16,795
歳 入 合 計		77,720

歳 出

款	項	金 額
1 公害健康被害補償事業費		77,720 <sup>千円</sup>
	1 公害健康被害補償事業費	77,720
歳 出 合 計		77,720

# 公害健康被害補償事業特別会計 予算に関する説明書

## 1 歳入歳出予算事項別明細書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

## 歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1 分 担 金 及 び 負 担 金		26,940	28,940	△ 2,000
	1 負 担 金	26,940	28,940	△ 2,000
	1 抛 出 金	26,940	28,940	△ 2,000
2 財 産 収 入		1,560	1,685	△ 125
	1 財 産 運 用 収 入	1,560	1,685	△ 125
	1 基 金 運 用 収 入	1,560	1,685	△ 125
3 繰 入 金		32,425	31,618	807
	1 基 金 繰 入 金	20,793	19,049	1,744
	1 公 害 健 康 被 害 補 償 事 業 基 金 繰 入 金	20,793	19,049	1,744
	2 一 般 会 計 繰 入 金	11,632	12,569	△ 937
	1 一 般 会 計 繰 入 金	11,632	12,569	△ 937
4 繰 越 金		16,795	15,277	1,518
	1 繰 越 金	16,795	15,277	1,518
	1 繰 越 金	16,795	15,277	1,518
歳 入 合 計		77,720	77,520	200

# 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	公害対策費負担金	26,940	公害対策協力財団等拠出金 26,940
1	公害健康被害補償事業 基金利子収入	1,560	基金積立金利子収入 1,560
1	公害健康被害補償事業 基金繰入金	20,793	公害健康被害補償事業基金繰入金 20,793
1	一般会計繰入金	11,632	一般会計繰入金 11,632
1	前年度繰越金	16,795	前年度繰越金 16,795

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
1		公害健康被害補償事業費	77,720	77,520	200	66,088	11,632
	1	公害健康被害補償事業費	77,720	77,520	200	66,088	11,632
		1 公害健康被害補償費	77,720	77,520	200	分担金及び負担金 26,940 財産収入 1,560 基金繰入金 20,793 繰越金 16,795 計 66,088	11,632
歳 出 合 計			77,720	77,520	200	66,088	11,632

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明
区  分	金  額	
7 報 償 費	312	公害健康被害補償事業費 73,594
		遺族補償金等補償費 32,404
10 需 用 費	201	医療手当等扶助費 18,837
		公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費 22,353
11 役 務 費	267	補助金
		その他経費 4,126
12 委 託 料	3,346	
18 負担金補助及び交付金	22,353	
19 扶 助 費	18,837	
21 補償補填及び賠償金	32,404	



# 介護保険事業特別会計



議案第 36 号

令和 3 年度川崎市介護保険事業特別会計予算

令和 3 年度川崎市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 103,694,540 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 3 年 2 月 15 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 介護保険料		23,392,406 <sup>千円</sup>
	1 保 險 料	23,392,406
2 使用料及び手数料		33,444
	1 手 数 料	33,444
3 国庫支出金		22,252,552
	1 国庫負担金	17,547,510
	2 国庫補助金	4,705,042
4 県支出金		14,478,046
	1 県負担金	13,732,616
	2 県補助金	745,428
	3 財政安定化基金支出金	2
5 財産収入		39,924
	1 財産運用収入	39,924
6 支払基金交付金		26,715,905
	1 支払基金交付金	26,715,905
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		16,720,560
	1 一般会計繰入金	16,462,684
	2 基金繰入金	257,876
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		61,701
	1 延滞金・加算金及び過料	2

款	項	金額
	2 雑 入	61,699 <sup>千円</sup>
歳 入	合 計	103,694,540

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		2,489,056 <sup>千円</sup>
	1 総 務 管 理 費	2,489,056
2 保 險 給 付 費		96,251,596
	1 保 險 給 付 費	96,251,596
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
4 地 域 支 援 事 業 費		4,824,058
	1 地 域 支 援 事 業 費	4,824,058
5 諸 支 出 金		69,904
	1 還 付 金	51,865
	2 延 滞 金	1
	3 繰 出 金	18,038
6 基 金 積 立 金		39,925
	1 基 金 積 立 金	39,925
7 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出	合 計	103,694,540

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	令和4年度から 令和6年度まで	千円 178,535
地域包括支援センター運営委託経費	令和4年度から 令和5年度まで	3,205,606
地域包括支援センター研修委託経費	令和4年度から 令和7年度まで	15,832
地域ケア会議等推進委託経費	令和4年度から 令和5年度まで	407,464
地域支え合い推進事業等 実施委託経費	令和4年度から 令和5年度まで	192,500
一般介護予防事業 いこい元気広場事業委託経費	令和4年度から 令和5年度まで	173,758
介護予防・日常生活支援総合事業 普及啓発コールセンター委託経費	令和4年度から 令和5年度まで	27,892
地域リハビリテーション支援拠点事業 実施委託経費	令和4年度から 令和5年度まで	221,400



# 介護保険事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 債務負担行為に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算  
歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	介 護 保 險 料	23,392,406	21,298,655	2,093,751
	1 保 險 料	23,392,406	21,298,655	2,093,751
	1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	23,392,406	21,298,655	2,093,751
2	使 用 料 及 び 手 数 料	33,444	31,236	2,208
	1 手 数 料	33,444	31,236	2,208
	1 納 付 証 明 手 数 料	1	1	—
	2 事 業 者 指 定 手 数 料	7,723	9,265	△ 1,542
	3 介 護 サービス 情 報 手 数 料	25,720	21,970	3,750
3	国 庫 支 出 金	22,252,552	22,111,516	141,036
	1 国 庫 負 担 金	17,547,510	17,566,883	△ 19,373
	1 介 護 給 付 費 負 担 金	17,547,510	17,566,883	△ 19,373
	2 国 庫 補 助 金	4,705,042	4,544,633	160,409
	1 調 整 交 付 金	3,047,587	3,078,604	△ 31,017
	2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	815,550	725,500	90,050
	3 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	540,251	534,025	6,226
	4 介 護 保 険 事 務 費 補 助 金	20,571	30,727	△ 10,156
	5 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	146,083	175,777	△ 29,694
	6 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	135,000	—	135,000

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	23,291,886	現年度分	23,291,886
2 滞納繰越分	100,520	滞納繰越分	100,520
1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 事業者指定手数料	7,723	事業者指定手数料	7,723
1 介護サービス情報手数料	25,720	介護サービス情報手数料	25,720
1 現年度分	17,547,510	現年度分 (負担率15/100, 20/100)	17,547,510
1 介護給付費調整交付金	2,964,393	介護給付費調整交付金 (補助率3.08/100)	2,964,393
2 総合事業調整交付金	83,194	総合事業調整交付金 (補助率3.08/100)	83,194
1 現年度分	815,550	現年度分 (補助率38.5/100)	815,550
1 現年度分	540,251	現年度分 (補助率20/100)	540,251
1 介護保険事務費補助金	20,571	介護保険事務費補助金 (補助率1/2)	20,571
1 保険者機能強化推進交付金	146,083	保険者機能強化推進交付金 (予算補助)	146,083
1 保険者努力支援交付金	135,000	保険者努力支援交付金 (予算補助)	135,000

介護保険事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
4	県 支 出 金	14,478,046	14,228,243	249,803
	1 県 負 担 金	13,732,616	13,531,733	200,883
	1 介 護 給 付 費 負 担 金	13,732,616	13,531,733	200,883
	2 県 補 助 金	745,428	696,508	48,920
	1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	407,774	362,746	45,028
	2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業)	337,654	333,762	3,892
	3 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2	2	—
	1 交 付 金	1	1	—
	2 貸 付 金	1	1	—
5	財 産 収 入	39,924	43,039	△ 3,115
	1 財 産 運 用 収 入	39,924	43,039	△ 3,115
	1 基 金 運 用 収 入	39,924	43,039	△ 3,115
6	支 払 基 金 交 付 金	26,715,905	26,556,706	159,199
	1 支 払 基 金 交 付 金	26,715,905	26,556,706	159,199
	1 介 護 給 付 費 交 付 金	25,986,565	25,835,774	150,791
	2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	729,340	720,932	8,408
7	寄 附 金	1	1	—
	1 寄 附 金	1	1	—
	1 一 般 寄 附 金	1	1	—
8	繰 入 金	16,720,560	18,309,212	△ 1,588,652
	1 一 般 会 計 繰 入 金	16,462,684	16,013,296	449,388
	1 一 般 会 計 繰 入 金	16,462,684	16,013,296	449,388
	2 基 金 繰 入 金	257,876	2,295,916	△ 2,038,040
	1 介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	257,876	2,295,916	△ 2,038,040

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分		13,732,616	現年度分 (負担率17.5/100, 12.5/100)	13,732,616
1 現年度分		407,774	現年度分 (補助率19.25/100)	407,774
1 現年度分		337,654	現年度分 (補助率12.5/100)	337,654
1 基金交付金		1	基金交付金	1
1 基金貸付金		1	基金貸付金	1
1 基金運用収入		39,924	介護保険給付費準備基金利子収入	39,924
1 現年度分		25,986,565	現年度分 (交付率27/100)	25,986,565
1 現年度分		729,340	現年度分 (交付率27/100)	729,340
1 一般寄附金		1	一般寄附金	1
1 一般会計繰入金		16,462,684	一般会計繰入金	16,462,684
1 介護保険給付費準備基金繰入金		257,876	介護保険給付費準備基金繰入金	257,876

介護保険事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
9	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
10	諸 収 入	61,701	50,059	11,642
	1 延滞金・加算金及び過料	2	2	—
	1 被 保 險 者 延 滞 金	1	1	—
	2 過 料	1	1	—
	2 雑 入	61,699	50,057	11,642
	1 納 付 金	60,965	49,351	11,614
	2 雑 入	734	706	28
歳 入 合 計		103,694,540	102,628,668	1,065,872

節		金額	説明	金額
区分				
1 前年度繰越金		1	前年度繰越金	1
1 被保険者延滞金		1	被保険者延滞金	1
1 過料		1	過料	1
1 健康保険料納付金		19,767	健康保険料納付金	19,767
2 介護保険料納付金		3,557	介護保険料納付金	3,557
3 厚生年金保険料納付金		36,439	厚生年金保険料納付金	36,439
4 雇用保険料納付金		1,202	雇用保険料納付金	1,202
1 雑入		734	雑入	734

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1		総 務 費	2,489,056	2,245,767	243,289	111,268	2,377,788
	1	総 務 管 理 費	2,489,056	2,245,767	243,289	111,268	2,377,788
		1 総 務 管 理 費	2,489,056	2,245,767	243,289	使用料及び手数料 33,444 国庫支出金 20,571 寄 附 金 1 基金繰入金 1 諸 収 入 57,251 計 111,268	2,377,788
2		保 險 給 付 費	96,251,596	95,692,604	558,992	82,932,129	13,319,467
	1	保 險 給 付 費	96,251,596	95,692,604	558,992	82,932,129	13,319,467
		1 介 護 サービス費	96,251,596	95,692,604	558,992	介護保険料 22,443,164 国庫支出金 20,511,903 県 支 出 金 13,732,618 支払基金交付金 25,986,565 基金繰入金 257,875 諸 収 入 4 計 82,932,129	13,319,467

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
1 報 酬	468,104	職員給与費 133人 1,152,031
2 給 料	494,965	運営管理費 1,332,570
3 職員手当等	479,323	運営管理費 178,327
4 共 済 費	299,053	保険料徴収経費 134,968
5 災害補償費	821	運営協議会経費 836
7 報 償 費	16,996	制度趣旨普及費 29,451
8 旅 費	4,208	要介護認定経費 988,988
10 需 用 費	26,675	その他経費 4,455
11 役 務 費	405,840	
12 委 託 料	283,184	
13 使用料及び賃借料	1,770	
17 備品購入費	1,049	
18 負担金補助及び交付金	7,066	
22 償還金利子及び割引料	2	
11 役 務 費	85,743	介護サービス費 96,251,596
18 負担金補助及び交付金	96,165,853	

介護保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰 入 金
3		財政安定化基金拠出金	1	1	—	1	—
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	—	1	—
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	—	介護保険料 1	—
4		地域支援事業費	4,824,058	4,557,555	266,503	4,078,630	745,428
	1	地域支援事業費	4,824,058	4,557,555	266,503	4,078,630	745,428
		1 包括的支援事業費	1,960,261	1,792,399	167,862	介護保険料 315,288 国庫支出金 888,726 県支出金 376,863 諸 収 入 2,521 計 1,583,398	376,863
		2 任意事業費	162,323	95,005	67,318	介護保険料 36,949 国庫支出金 61,824 県支出金 30,911 諸 収 入 1,728 計 131,412	30,911

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金 1
1 報 酬	28,510	包括的支援事業費 1,960,261
4 共 済 費	5,217	地域包括支援センター運営費 1,828,900
5 災害補償費	10	在宅医療連携推進事業費 21,873
7 報 償 費	5,893	認知症施策推進事業費 6,753
8 旅 費	355	地域支え合い推進事業費 102,735
10 需 用 費	3,548	
11 役 務 費	3,999	
12 委 託 料	1,907,824	
13 使用料及び賃借料	3,465	
17 備品購入費	400	
18 負担金補助及び交付金	1,040	
1 報 酬	6,844	任意事業費 162,323
4 共 済 費	2,204	介護給付等費用適正化事業費 61,341
5 災害補償費	1	家族介護支援事業費 9,041
7 報 償 費	2,453	その他の事業費 91,941
8 旅 費	60	
10 需 用 費	5,621	
11 役 務 費	6,056	
12 委 託 料	50,328	
13 使用料及び賃借料	629	
18 負担金補助及び交付金	247	

介護保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
		3 介護予防・日常生活支援総合事業費	2,701,474	2,670,151	31,323	介護保険料 545,140 国庫支出金 751,490 県支出金 337,654 支払基金交付金 729,340 諸収入 196 計 2,363,820	337,654
5	諸	支出金	69,904	69,701	203	69,903	1
	1	還付金	51,865	69,700	△17,835	51,865	—
		1 還付金	51,865	69,700	△17,835	介護保険料 51,864 諸収入 1 計 51,865	—
	2	延滞金	1	1	—	—	1
		1 延滞金	1	1	—	—	1
	3	繰出金	18,038	—	18,038	18,038	—
		1 一般会計繰出金	18,038	—	18,038	国庫支出金 18,038	—
6	基金	積立金	39,925	43,040	△3,115	39,925	—
	1	基金積立金	39,925	43,040	△3,115	39,925	—
		1 基金積立金	39,925	43,040	△3,115	財産収入 39,924 繰越金 1	—

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
19 扶 助 費	87,880		
1 報 酬	14,277	介護予防・日常生活支援総合事業費	2,701,474
3 職員手当等	90	介護予防・生活支援サービス事業費	2,370,489
		一般介護予防事業費	330,985
4 共 済 費	425		
7 報 償 費	4,606		
8 旅 費	258		
10 需 用 費	6,031		
11 役 務 費	25,504		
12 委 託 料	625,988		
13 使用料及び賃借料	711		
17 備品購入費	402		
18 負担金補助及び交付金	2,023,182		
22 償還金利子及び割引料	51,865	保険料還付金	51,865
21 補償補填及び賠償金	1	延滞金	1
27 繰 出 金	18,038	一般会計繰出金	18,038
24 積 立 金	39,925	介護保険給付費準備基金積立金	39,925

介護保険事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
						計 39,925	
	7	予 備 費	20,000	20,000	—	—	20,000
	1	予 備 費	20,000	20,000	—	—	20,000
		1 予 備 費	20,000	20,000	—	—	20,000
歳	出	合 計	103,694,540	102,628,668	1,065,872	87,231,856	16,462,684

節		目 の 説 明
区 分	金 額	

## 1 一 般 職

## (1) 総 括

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 133	-	494,965
前 年 度	( - ) 135	-	502,141
比 較	( - ) △2	-	△ 7,176

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,208	80,799	15,558
	前 年 度	6,636	81,695	17,250
	比 較	1,572	△896	△1,692
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,435	64,018	3
	前 年 度	2,435	64,020	1
	比 較	-	△2	2

明 細 書

介護保険事業特別会計

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
409,914	904,879	182,198	1,087,077	
413,679	915,820	181,283	1,097,103	
△ 3,765	△ 10,941	915	△ 10,026	

住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
5,295	1,813
5,632	1,813
△337	—
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	—
231,785	—
234,197	—
△2,412	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 854 ) —	374,308	—
前 年 度	( 912 ) —	327,042	—
比 較	( △58 ) —	47,266	—

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	64,954
	前 年 度	40,073
	比 較	24,881
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
64,954	439,262	124,701	563,963	
40,073	367,115	100,763	467,878	
24,881	72,147	23,938	96,085	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 7,176	昇給に伴う増加分	7,338
		その他の増減分	△ 14,514
職 員 手 当	△ 3,765	制度改正に伴う増減分	△ 2,434
		その他の増減分	△ 1,331

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 1.50%
定数減に係る計上額の減分 4,294 千円 その他の減分 10,220 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 127人 6人 133人 前年度 133人 2人 135人 増減 △6人 4人 △2人
期末・勤勉手当に係る減分 2,434 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.50月 → 4.45月

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	-	そ の 他 の 増 減 分	-
職 員 手 当	24,881	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 1,249
		そ の 他 の 増 減 分	26,130

説 明	備 考
期 末 手 当 に 係 る 減 分 1,249 千円	制度改正の内容 期末手当の 支給月数 (改正前) (改正後) 2.60月 → 2.55月

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療技術職
令和2年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	307,480	377,066
	平均給与月額 (円)	399,843	484,417
	平均年齢 (歳)	41.08	51.03
令和元年 12月1日現在	平均給料月額 (円)	309,945	376,633
	平均給与月額 (円)	413,108	537,915
	平均年齢 (歳)	41.10	51.03

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	医療技術職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	医療技術職 (円)
高 校 卒	145,300	145,300	150,600	151,000
大 学 卒	178,900	178,900	182,200	188,400

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		医療技術職		
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年 12月1日現在	1級	15	12.1	—	—
	2級	28	22.6	—	—
	3級	64	51.6	1	33.4
	4級	12	9.7	1	33.3
	5級	3	2.4	1	33.3
	6級	2	1.6	—	—
	7級	—	—	—	—
	8級	—	—	—	—
	計	124	100.0	3	100.0

令和元年 12月1日現在	1級	15	11.5	—	—
	2級	39	30.0	—	—
	3級	59	45.4	1	33.4
	4級	10	7.7	1	33.3
	5級	5	3.8	1	33.3
	6級	2	1.6	—	—
	7級	—	—	—	—
	8級	—	—	—	—
	計	130	100.0	3	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識 又は経験を 必要とする 職員	主任	係長・ 担当係長	課長補佐	課長・ 担当課長

区 分	3級	4級	5級
医療技術職	主任	係長・ 担当係長	課長補佐

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
前年度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

## カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	133
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

## キ 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	医療技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.5	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)	71.7	71.8	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当		

## ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	7,000 円	配偶者	6,500 円
		子	10,000 円	子	10,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30 歳以下	25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円	+11,000 円	
		41 歳以上	10,000 円	※最高支給限度額	28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合		2,500 円を加算	

3 債務負担行為で令和4年度以降に  
での支出額の見込み及び令和3年

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出（見込）額		令和3年度以降 支 出 予 定 額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
制度案内業務等コールセンター 運営及び保険料収納業務等委託経費	178,535	—	—	令4～6	178,535
福祉総合情報システム帳票 封入封緘業務委託経費	87,760	—	—	令3～5	87,760
地域包括支援センター運営委託経費	3,205,606	—	—	令4～5	3,205,606
地域包括支援センター研修委託経費	15,832	—	—	令4～7	15,832
地域ケア会議等推進委託経費	407,464	—	—	令4～5	407,464
地域支え合い推進事業等 実施委託経費	192,500	—	—	令4～5	192,500
一般介護予防事業 いこい元気広場事業委託経費	173,758	—	—	令4～5	173,758
介護予防・日常生活支援総合事業 普及啓発コールセンター委託経費	27,892	—	—	令4～5	27,892
地域リハビリテーション支援拠点事業 実施委託経費	221,400	—	—	令4～5	221,400

わたるものについての令和2年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	—	—	178,535	執 行 見 込 額	204,837
2,661	—	1,055	84,044	執 行 見 込 額	99,186
2,120,758	—	467,929	616,919	執 行 見 込 額	4,802,859
9,140	—	3,648	3,044	執 行 見 込 額	19,790
233,864	—	95,646	77,954	執 行 見 込 額	611,196
74,112	—	81,332	37,056	執 行 見 込 額	252,000
62,349	—	89,691	21,718	執 行 見 込 額	260,637
10,007	—	14,399	3,486	執 行 見 込 額	41,838
79,445	—	114,281	27,674	執 行 見 込 額	319,800



# 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計



議案第 37 号

令和 3 年度川崎市港湾整備事業特別会計予算

令和 3 年度川崎市の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,839,628 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 3 年 2 月 15 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		461,526 <sup>千円</sup>
	1 使用料	461,523
	2 手数料	3
2 県支出金		565
	1 委託金	565
3 財産収入		1,106,916
	1 財産運用収入	1,106,915
	2 財産売払収入	1
4 繰入金		1,247,601
	1 基金繰入金	1,247,601
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		323,019
	1 延滞金及び加算金	1
	2 貸付金元利収入	29,601
	3 雑入	293,417
7 市債		700,000
	1 市債	700,000
歳入	合計	3,839,628

歳 出

款	項	金 額
1 港湾整備事業費		2,884,531 <sup>千円</sup>
	1 運 営 費	370,050
	2 整 備 費	2,514,481
2 諸 支 出 金		767,486
	1 積 立 金	72,702
	2 繰 出 金	694,784
3 公 債 費		186,611
	1 公 債 費	186,611
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,839,628

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
東扇島コンテナターミナル 整備事業費	令和4年度	千円 1,608,360
東扇島コンテナターミナル 管理運営事業費	令和4年度から 令和5年度まで	2,218
東扇島土地造成事業費	令和3年度から 令和5年度まで	2,578,830

第 3 表 地 方 債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
東扇島コンテナ 機能施設整備事業	千円 700,000	政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 5.0% 以 内  ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から40カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。

# 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給 与 費 明 細 書
- 3 債務負担行為に関する調書
- 4 地 方 債 に 関 す る 調 書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1 使用料及び手数料		461,526	494,900	△33,374
	1 使用料	461,523	494,897	△33,374
	1 上屋倉庫使用料	124,903	131,696	△ 6,793
	2 共同事務所使用料	32,382	29,145	3,237
	3 港湾使用料	304,033	333,851	△29,818
	4 その他使用料	205	205	-
	2 手数料	3	3	-
	1 港湾手数料	3	3	-
2 県支出金		565	560	5
	1 委託金	565	560	5
	1 港湾整備事業費委託金	565	560	5
3 財産収入		1,106,916	1,120,552	△13,636
	1 財産運用収入	1,106,915	1,120,551	△13,636
	1 財産貸付収入	1,063,814	1,064,102	△ 288
	2 基金運用収入	43,101	56,449	△13,348
	2 財産売払収入	1	1	-
	1 物品売払収入	1	1	-
4 繰入金		1,247,601	3,077,331	△ 1,829,730
	1 基金繰入金	1,247,601	3,077,331	△ 1,829,730
	1 港湾整備事業基金繰入金	1,247,601	3,077,331	△ 1,829,730

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	上屋使用料	89,785	上屋使用料 89,785
2	倉庫用地使用料	35,118	倉庫用地使用料 35,118
1	事務所使用料	1	事務所使用料 1
2	荷役機械置場使用料	25,516	荷役機械置場使用料 25,516
3	駐車場施設使用料	1	駐車場施設使用料 1
4	シャーン置場使用料	6,864	シャーン置場使用料 6,864
1	ふ頭用地使用料	166,648	ふ頭用地使用料 166,648
2	荷さばき地使用料	137,385	荷さばき地使用料 137,385
1	その他使用料	205	その他使用料 205
1	港湾管理手数料	3	証明閲覧手数料 3
1	運営費委託金	565	港湾統計事務委託金 565
1	財産貸付収入	1,063,814	財産貸付収入 1,063,814
1	港湾整備事業基金利子収入	43,101	港湾整備事業基金利子収入 43,101
1	物品売払収入	1	物品売払収入 1
1	港湾整備事業基金繰入金	1,247,601	港湾整備事業基金繰入金 1,247,601

港湾整備事業特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
5	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
6	諸 収 入	323,019	296,338	26,681
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1	1	—
	1 延 滞 金	1	1	—
	2 貸 付 金 元 利 収 入	29,601	29,683	△82
	1 貸 付 金 元 利 収 入	29,601	29,683	△82
	3 雑 入	293,417	266,654	26,763
	1 納 付 金	252,908	235,598	17,310
	2 雑 入	40,509	28,833	11,676
	弁 償 金	—	2,223	△ 2,223
7	市 債	700,000	896,000	△ 196,000
	1 市 債	700,000	896,000	△ 196,000
	1 港 湾 整 備 事 業 債	700,000	896,000	△ 196,000
歳 入 合 計		3,839,628	5,885,682	△ 2,046,054

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 延滞金	1	延滞金	1
1 輸入促進地域整備推進事業貸付金元利収入	29,601	元本収入 利子収入	1 29,600
1 電気・水道・ガス料金納付金	2,176	電気・水道・ガス料金納付金	2,176
2 指定管理納付金	250,732	指定管理納付金	250,732
1 東扇島堀込部土地造成事業収入	1	東扇島堀込部建設負担金収入	1
2 雑入	40,508	雑入	40,508
1 港湾整備事業債	700,000	東扇島コンテナ機能施設整備事業債	700,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1 港 湾 整 備 事 業 費		2,884,531	4,997,144	△ 2,112,613	2,884,531	—
1 運 営 費		370,050	367,076	2,974	370,050	—
1 港 湾 総 務 費		290,133	289,852	281	使用料及び手数料 105,986 県 支 出 金 565 財 産 収 入 12,841 諸 収 入 170,741 計 290,133	—
2 港 湾 保 安 対 策 費		79,917	77,224	2,693	財 産 収 入 79,917	—
2 整 備 費		2,514,481	4,630,068	△ 2,115,587	2,514,481	—
1 上 屋 倉 庫 事 業 費		10,391	10,449	△58	使用料及び手数料 8,274 諸 収 入 2,117 計 10,391	—

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
2	給 料	26,663	職員給与費 10人 56,908
3	職員手当等	21,578	一般業務経費 45,412
4	共 済 費	9,567	一般業務経費 27,912
5	災害補償費	1	港湾計画事業費 17,500
7	報 償 費	345	港湾情報システム事業費 14,008
8	旅 費	593	ポートセールス事業費 2,349
10	需 用 費	3,530	港湾物流推進事業費 170,556
11	役 務 費	1,859	その他経費 900
12	委 託 料	52,265	
13	使用料及び賃借料	3,313	
17	備品購入費	1	
18	負担金補助及び交付金	170,418	
3	職員手当等	639	港湾保安対策費 79,917
10	需 用 費	2,883	
11	役 務 費	159	
12	委 託 料	72,449	
13	使用料及び賃借料	1,007	
14	工事請負費	2,780	
10	需 用 費	6,324	上屋倉庫事業費 10,391
11	役 務 費	158	上屋倉庫整備費 3,000
12	委 託 料	848	上屋倉庫管理費 7,391
14	工事請負費	3,000	
15	原 材 料 費	61	

港湾整備事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
款 項	目				特定財源	繰 入 金	
	2	東扇島コンテナ機能施設整備費	1,796,313	1,674,748	121,565	使用料及び手数料 122,522 財 産 収 入 351,354 基金繰入金 552,595 諸 収 入 69,842 市 債 700,000 計 1,796,313	—
	3	東扇島施設整備費	704,857	2,941,948	△ 2,237,091	使用料及び手数料 9,791 基金繰入金 695,006 諸 収 入 60 計 704,857	—
	4	千鳥町施設整備費	2,920	2,923	△ 3	使用料及び手数料 2,920	—
2 諸 支 出 金		767,486	710,535	56,951	767,486	—	
	1	積 立 金	72,702	86,132	△13,430	72,702	—
	1	港湾整備事業基金積立金	72,702	86,132	△13,430	財 産 収 入 43,101 繰 越 金 1 諸 収 入 29,600 計 72,702	—
	2	繰 出 金	694,784	624,403	70,381	694,784	—
	1	一般会計繰出金	694,784	624,403	70,381	使用料及び手数料 75,082	—

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
3 職員手当等	1,000	東扇島コンテナ事業費 1,796,313
8 旅 費	6,677	東扇島コンテナターミナル整備費 1,581,335
10 需用費	15,945	東扇島コンテナ事業推進費 16,120
11 役 務 費	1,396	東扇島コンテナターミナル管理運営費 198,858
12 委 託 料	207,477	
13 使用料及び賃借料	18,512	
14 工事請負費	1,542,965	
17 備品購入費	1	
18 負担金補助及び交付金	2,340	
3 職員手当等	11,681	東扇島施設事業費 9,791
8 旅 費	230	東扇島土地造成事業費 695,066
10 需用費	3,548	
11 役 務 費	42	
12 委 託 料	431,601	
14 工事請負費	257,755	
10 需用費	301	千鳥町施設整備事業費 2,920
11 役 務 費	119	
14 工事請負費	2,500	
24 積立金	72,702	港湾整備事業基金積立金 72,702
27 繰出金	694,784	一般会計繰出金 694,784

港湾整備事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特 定 財 源	繰 入 金
						財 産 収 入 619,702 計 694,784	
3		公 債 費	186,611	177,003	9,608	186,611	—
	1	公 債 費	186,611	177,003	9,608	186,611	—
		1 元 金	155,378	153,416	1,962	使用料及び手数料 124,309 諸 収 入 31,069 計 155,378	—
		2 利 子	27,444	18,302	9,142	使用料及び手数料 12,429 諸 収 入 15,015 計 27,444	—
		3 公 債 諸 費	3,789	5,285	△ 1,496	諸 収 入 3,789	—
4		予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1	予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
		1 予 備 費	1,000	1,000	—	使用料及び手数料 213 財 産 収 入 1 諸 収 入 786 計 1,000	—
歳	出	合 計	3,839,628	5,885,682	△ 2,046,054	3,839,628	—

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
27 繰 出 金	155,378	公債管理会計繰出金（公債償還元金） 124,309 公債管理会計繰出金（一括償還積立分） 31,069
27 繰 出 金	27,444	公債管理会計繰出金（公債利子） 27,444
27 繰 出 金	3,789	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 3,789

2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 10	-	26,663
前 年 度	( - ) 10	-	27,846
比 較	( - ) -	-	△ 1,183

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数 (外数) である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	444	4,338	1,434
	前 年 度	804	4,584	1,075
	比 較	△360	△246	359
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	29	1,546	1
	前 年 度	29	1,546	1
	比 較	-	-	-

明 細 書

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
20,678	47,341	9,567	56,908	
21,498	49,344	9,792	59,136	
△ 820	△ 2,003	△ 225	△ 2,228	

住 居 手 当 (千円)
1,001
699
302
期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
11,885
12,760
△ 875

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 1,183	昇給に伴う増加分	887
		その他の増減分	△ 2,070
職 員 手 当	△ 820	制度改正に伴う増減分	△ 126
		その他の増減分	△ 694

説 明	備 考		
昇給に係る所要額	平均昇給率 3.40%		
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 10人 -人 10人 前年度 10人 -人 10人 増減 -人 -人 -人		
期末・勤勉手当に係る減分 126千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の 支給月数 (改正前) (改正後) 4.50月 → 4.45月		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	214,300
	平 均 給 与 月 額 (円)	305,394
	平 均 年 齢 (歳)	28.00
令和元年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	231,560
	平 均 給 与 月 額 (円)	345,383
	平 均 年 齢 (歳)	30.05

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	145,300	150,600
大 学 卒	178,900	182,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年 12月1日現在	1 級	2	20.0
	2 級	8	80.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	10	100.0

令和元年 12月1日現在	1 級	3	30.0
	2 級	7	70.0
	3 級	—	—
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
一般行政職	定型的業務 を行う職員	高度の知識又 は経験を必要 とする職員

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	10
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和2年12月1日現在)	40.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市		国	
扶養手当	異なる	配偶者	7,000円	配偶者	6,500円
		子	10,000円	子	10,000円
		その他	7,000円	その他	6,500円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30歳以下	25,200円	(家賃 - 27,000円) × 1/2	
		31歳～40歳	16,500円		+11,000円
		41歳以上	10,000円	※最高支給限度額	28,000円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合			
			2,500円		
			を加算		

3 債務負担行為で令和4年度以降に  
での支出額の見込み及び令和3年

事 項	限 度 額	令和2年度末まで の支出(見込)額		令和3年度以降 支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
東扇島コンテナターミナル 整備事業費	1,608,360	—	—	令4	1,608,360
東扇島コンテナターミナル 管理運営事業費	2,218	—	—	令4～5	2,218
東扇島土地造成事業費	2,578,830	—	—	令3～5	2,578,830

わたるものについての令和2年度末ま  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳				繰 入 金	備 考
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
—	1,608,000	360	—	執 行 見 込 額	1,941,360
—	—	2,218	—	執 行 見 込 額	20,681
—	—	2,578,830	—	執 行 見 込 額	2,709,900

4 地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
港湾整備 事業債	2,576,000	3,464,488	700,000	124,309	4,040,179

# 勤勞者福祉共済事業特別会計



議案第 38 号

令和 3 年度川崎市勤労者福祉共済事業特別会計予算

令和 3 年度川崎市の勤労者福祉共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 110,486 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 15 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 共 済 掛 金 収 入		73,365 <sup>千円</sup>
	1 共 済 掛 金 収 入	73,365
2 財 産 収 入		714
	1 財 産 運 用 収 入	714
3 繰 入 金		29,393
	1 基 金 繰 入 金	6,309
	2 一 般 会 計 繰 入 金	23,084
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
5 諸 収 入		6,914
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000
	2 雑 入	1,914
歳 入	合 計	110,486

歳 出

款	項	金 額
1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費		109,486 <sup>千円</sup>
	1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	109,486
2 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	110,486

# 勤労者福祉共済事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

## 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
1	共 濟 掛 金 収 入	73,365	74,480	△ 1,115
	1 共 濟 掛 金 収 入	73,365	74,480	△ 1,115
	1 共 濟 掛 金 収 入	73,365	74,480	△ 1,115
2	財 産 収 入	714	765	△ 51
	1 財 産 運 用 収 入	714	765	△ 51
	1 基 金 運 用 収 入	714	765	△ 51
3	繰 入 金	29,393	27,522	1,871
	1 基 金 繰 入 金	6,309	5,447	862
	1 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 基 金 繰 入 金	6,309	5,447	862
	2 一 般 会 計 繰 入 金	23,084	22,075	1,009
	1 一 般 会 計 繰 入 金	23,084	22,075	1,009
4	繰 越 金	100	100	-
	1 繰 越 金	100	100	-
	1 繰 越 金	100	100	-
5	諸 収 入	6,914	7,096	△ 182
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	-
	1 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	-
	2 雑 入	1,914	2,096	△ 182
	1 納 付 金	709	665	44
	2 雑 入	1,205	1,431	△ 226
歳 入 合 計		110,486	109,963	523

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 共済掛金収入	73,365	共済掛金収入	73,365
1 勤労者福祉共済事業基金利子収入	714	基金利子収入	714
1 勤労者福祉共済事業基金繰入金	6,309	勤労者福祉共済事業基金繰入金	6,309
1 一般会計繰入金	23,084	一般会計繰入金	23,084
1 前年度繰越金	100	前年度繰越金	100
1 勤労者福祉共済貸付金元利収入	5,000	元金収入	5,000
1 健康保険料納付金	230	健康保険料納付金	230
2 介護保険料納付金	41	介護保険料納付金	41
3 厚生年金保険料納付金	424	厚生年金保険料納付金	424
4 雇用保険料納付金	14	雇用保険料納付金	14
1 雑入	1,205	雑入	1,205

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1 勤労者福祉共済事業費		109,486	108,963	523	86,402	23,084
	1 勤労者福祉共済事業費	109,486	108,963	523	86,402	23,084
	1 福祉共済総務費	29,097	27,858	1,239	共済掛金収入 4,333 諸 収 入 1,914 計 6,247	22,850
	2 給付事業費	27,015	27,731	△ 716	共済掛金収入 19,892 財 産 収 入 714 基 金 繰 入 金 6,309 繰 越 金 100 計 27,015	—
	3 厚生事業費	48,374	48,374	—	共済掛金収入 48,140	234
	4 貸付事業費	5,000	5,000	—	諸 収 入 5,000	—
2 予 備 費		1,000	1,000	—	1,000	—
	1 予 備 費	1,000	1,000	—	1,000	—
	1 予 備 費	1,000	1,000	—	共済掛金収入 1,000	—
歳 出 合 計		110,486	109,963	523	87,402	23,084

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
1 報 酬	4,196	職員給与費 1人 その他経費	
2 給 料	4,796		
3 職員手当等	3,854		
4 共 済 費	3,043		
8 旅 費	217		
10 需 用 費	1,238		
11 役 務 費	183		
12 委 託 料	9,707		
13 使用料及び賃借料	1,703		
18 負担金補助及び交付金	150		
22 償還金利子及び割引料	10		
18 負担金補助及び交付金	26,301		給付事業費 勤労者福祉共済事業基金積立金
24 積 立 金	714		
12 委 託 料	48,374	厚生事業費	
20 貸 付 金	5,000	貸付事業費	

2 給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( - ) 1	-	4,796
前 年 度	( - ) 1	-	4,465
比 較	( - ) -	-	331

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	765	63
	前 年 度	715	62
	比 較	50	1
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	248	1,976
	前 年 度	248	1,841
	比 較	-	135

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
3,052	7,848	1,588	9,436	
2,866	7,331	1,461	8,792	
186	517	127	644	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 2 ) —	3,874	—
前 年 度	( 2 ) —	3,866	—
比 較	( — ) —	8	—

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	802
	前 年 度	531
	比 較	271
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
	比 較	—

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
802	4,676	1,455	6,131	
531	4,397	1,365	5,762	
271	279	90	369	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給 料	331	昇給に伴う増加分	83
		その他の増減分	248
職 員 手 当	186	制度改正に伴う増減分	△ 22
		その他の増減分	208

説 明	備 考
昇給に係る所要額	平均昇給率 2.00%
	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 -人 1人 前年度 1人 -人 1人 増 減 -人 -人 -人
期末・勤勉手当に係る減分 22 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.50月 → 4.45月

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	-	そ の 他 の 増 減 分	-
職 員 手 当	271	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 15
		そ の 他 の 増 減 分	286

説 明	備 考
期末手当に係る減分 15 千円	制度改正の内容 期末手当の 支給月数 (改正前) (改正後) 2.60月 → 2.55月

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年 12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	350,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	411,966
	平 均 年 齢 (歳)	38.06
令和元年 12月2日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	329,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	390,282
	平 均 年 齢 (歳)	37.06

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	145,300	150,600
大 学 卒	178,900	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和2年 12月1日現在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	—	—
	4 級	1	100.0
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	1	100.0

令和元年 12月1日現在	1 級	—	—
	2 級	—	—
	3 級	1	100.0
	4 級	—	—
	5 級	—	—
	6 級	—	—
	7 級	—	—
	8 級	—	—
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	3 級	4 級
一般行政職	主 任	係 長 ・ 担 当 係 長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	
前年度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.350 ) 4.500	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有	

注 ( ) 内は、再任用職員に係る支給率である。

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給 率等	26.194000	36.444000	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~20%加 算)
国の 制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退 職特例措置 (2~45%加 算)

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	16.0
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	16.0

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容			
		市	国		
扶養手当	異なる	配偶者	7,000 円	配偶者	6,500 円
		子	10,000 円	子	10,000 円
		その他	7,000 円	その他	6,500 円
住居手当	異なる	借間		借間	
		30 歳以下	25,200 円	(家賃 - 27,000 円) × 1/2	
		31 歳 ~ 40 歳	16,500 円	+11,000 円	
		41 歳以上	10,000 円	※最高支給限度額	28,000 円
通勤手当	異なる	身体障害により自動車等を使用しなければ通勤が著しく困難な場合		2,500 円を加算	



# 墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計



議案第 39 号

令和 3 年度川崎市墓地整備事業特別会計予算

令和 3 年度川崎市の墓地整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 507,504 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 15 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		372,515 <sup>千円</sup>
	1 使 用 料	372,515
2 財 産 収 入		2,745
	1 財 産 運 用 収 入	2,745
3 繰 入 金		132,242
	1 繰 入 金	132,242
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入	合 計	507,504

## 歳 出

款	項	金 額
1 墓 地 整 備 事 業 費		476,219 <sup>千円</sup>
	1 墓 地 整 備 事 業 費	476,219
2 公 債 費		21,285
	1 公 債 費	21,285
3 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出	合 計	507,504

# 墓地整備事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1 使用料及び手数料		372,515	384,077	△11,562
	1 使用料	372,515	384,077	△11,562
	1 公園墓地使用料	372,515	384,077	△11,562
2 財産収入		2,745	1,821	924
	1 財産運用収入	2,745	1,821	924
	1 基金運用収入	2,745	1,821	924
3 繰入金		132,242	1	132,241
	1 繰入金	132,242	1	132,241
	1 基金繰入金	132,242	1	132,241
4 繰越金		1	1	-
	1 繰越金	1	1	-
	1 繰越金	1	1	-
5 諸収入		1	1	-
	1 雑収入	1	1	-
	1 雑収入	1	1	-
歳 入 合 計		507,504	385,901	121,603

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公園墓地使用料	372,515	緑ヶ丘霊園墓地使用料 早野聖地公園墓地使用料 霊堂使用料	272,500 71,370 28,645
1 基金運用収入	2,745	墓地整備事業基金利子収入	2,745
1 墓地整備事業基金繰入金	132,242	墓地整備事業基金繰入金	132,242
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 雑入	1	雑入	1

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
1 墓地整備事業費			476,219	355,611	120,608	476,219	—
	1 墓地整備事業費		476,219	355,611	120,608	476,219	—
		1 墓地事業費	476,219	355,611	120,608	使用料及び手数料 341,231 財産収入 2,745 基金繰入金 132,242 繰越金 1 計 476,219	—
2 公債費			21,285	20,290	995	21,285	—
	1 公債費		21,285	20,290	995	21,285	—
		1 元金	17,273	17,219	54	使用料及び手数料 17,273	—
		2 利子	3,209	3,053	156	使用料及び手数料 3,209	—
		3 公債諸費	803	18	785	使用料及び手数料 803	—
3 予備費			10,000	10,000	—	10,000	—
	1 予備費		10,000	10,000	—	10,000	—
		1 予備費	10,000	10,000	—	使用料及び手数料 9,999 諸収入 1 計 10,000	—
歳 出 合 計			507,504	385,901	121,603	507,504	—

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
3 職員手当等	1,286	緑ヶ丘霊園整備事業費	55,951
8 旅 費	147	早野聖地公園整備事業費	417,522
10 需用費	218	墓地整備事業基金積立金	2,746
11 役務費	2,665		
12 委託料	108,893		
14 工事請負費	165,991		
16 公有財産購入費	169,220		
21 補償補填及び賠償金	20,000		
22 償還金利子及び割引料	5,053		
24 積立金	2,746		
27 繰出金	17,273	公債管理会計繰出金(公債償還元金)	855
		公債管理会計繰出金(一括償還積立分)	16,418
27 繰出金	3,209	公債管理会計繰出金(公債利子)	3,209
27 繰出金	803	公債管理会計繰出金(公債発行償還経費等)	803

2 地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
墓地整備 事業債	497,000	495,000	-	89,100	405,900

# 生田緑地ゴルフ場事業特別会計



議案第 40 号

令和 3 年度川崎市生田緑地ゴルフ場事業特別会計予算

令和 3 年度川崎市の生田緑地ゴルフ場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 511,994 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 3 年 2 月 15 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰越金		20,900 <sup>千円</sup>
	1 繰越金	20,900
2 諸収入		390,094
	1 雑入	390,094
3 市債		101,000
	1 市債	101,000
歳入合計		511,994

歳出

款	項	金額
1 ゴルフ場事業費		145,956 <sup>千円</sup>
	1 ゴルフ場事業費	145,956
2 公債費		39,539
	1 公債費	39,539
3 諸支出金		300,615
	1 繰出金	300,615
4 予備費		25,884
	1 予備費	25,884
歳出合計		511,994

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>生田緑地 ゴルフ場整備 事業</p>	<p>千円 101,000</p>	<p>政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。</p>	<p>年 5.0% 以内  ただし、 利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。</p>	<p>借入れの日から30年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。</p>



# 生田緑地ゴルフ場事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算

## 歳

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項	目			
1	繰	越 金	20,900	29,976	△ 9,076
	1	繰 越 金	20,900	29,976	△ 9,076
	1	繰 越 金	20,900	29,976	△ 9,076
2	諸	収 入	390,094	390,094	-
	1	雑 入	390,094	390,094	-
	1	雑 入	390,094	390,094	-
3	市	債	101,000	56,000	45,000
	1	市 債	101,000	56,000	45,000
	1	生田緑地ゴルフ場整備事業債	101,000	56,000	45,000
歳 入 合 計			511,994	476,070	35,924

# 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	20,900	前年度繰越金	20,900
1 雑入	390,094	雑入	390,094
1 生田緑地ゴルフ場整備事業債	101,000	生田緑地ゴルフ場整備事業債	101,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特定財源	繰 入 金
1	ゴルフ場事業費	145,956	131,723	14,233	145,956	—
	1 ゴルフ場事業費	145,956	131,723	14,233	145,956	—
	1 生田緑地ゴルフ場 管理費	145,956	131,723	14,233	諸 収 入 44,956 市 債 101,000 計 145,956	—
2	公 債 費	39,539	33,494	6,045	39,539	—
	1 公 債 費	39,539	33,494	6,045	39,539	—
	1 元 金	36,300	30,700	5,600	諸 収 入 36,300	—
	2 利 子	2,850	2,575	275	諸 収 入 2,850	—
	3 公 債 諸 費	389	219	170	諸 収 入 389	—
3	諸 支 出 金	300,615	299,105	1,510	300,615	—
	1 繰 出 金	300,615	299,105	1,510	300,615	—
	1 一般会計繰出金	300,615	299,105	1,510	繰 越 金 1,000 諸 収 入 299,615 計 300,615	—

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
3 職員手当等	454	生田緑地ゴルフ場管理経費 145,956
8 旅 費	61	生田緑地ゴルフ場管理経費 33,628
10 需用費	93	生田緑地ゴルフ場整備事業費 112,328
11 役務費	40	
12 委託料	915	
13 使用料及び賃借料	1	
14 工事請負費	106,212	
17 備品購入費	4,592	
26 公課費	33,588	
27 繰出金	36,300	公債管理会計繰出金(一括償還積立分) 36,300
27 繰出金	2,850	公債管理会計繰出金(公債利子) 2,850
27 繰出金	389	公債管理会計繰出金(公債発行償還経費等) 389
27 繰出金	300,615	一般会計繰出金 300,615

生田緑地ゴルフ場事業特別会計

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目	予 算 額	予 算 額		特 定 財 源	繰 入 金
4	予	備 費	25,884	11,748	14,136	25,884	—
	1	予 備 費	25,884	11,748	14,136	25,884	—
		1 予 備 費	25,884	11,748	14,136	繰 越 金 19,900 諸 収 入 5,984 計 25,884	—
歳 出 合 計			511,994	476,070	35,924	511,994	—

節		目 の 説 明
区 分	金 額	

2 地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
生田緑地 ゴルフ場 事業債	457,000	513,000	101,000	-	614,000

# 公共用地先行取得等事業特別会計



議案第 4 1 号

令和 3 年度川崎市公共用地先行取得等事業特別会計予算

令和 3 年度川崎市の公共用地先行取得等事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,604,774 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 3 年 2 月 1 5 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 1
	1 手 数 料	1
2 財 産 収 入		150
	1 財 産 運 用 収 入	150
3 繰 入 金		503,895
	1 基 金 繰 入 金	174,726
	2 他 会 計 繰 入 金	329,169
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		727
	1 雑 入	727
6 市 債		1,100,000
	1 市 債	1,100,000
歳 入	合 計	1,604,774

## 歳 出

款	項	金 額
1 公共用地先行取得等 事業費		1,413,206 <sup>千円</sup>
	1 公共用地先行取得等 事業費	1,413,206
2 公 債 費		11,842
	1 公 債 費	11,842
3 諸 支 出 金		174,726
	1 繰 出 金	174,726
4 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	1,604,774

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<p>用地先行取得 事業</p>	<p>千円 1,100,000</p>	<p>政府資金、銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進ちよくまたは財政その他の都合により、全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。</p>	<p>年 5.0% 以 内  ただし、 利率見直し方式で 借り入れる資金に ついて、 利率の見直しを行 った後には 、当該見直し後の 年度における利率 とする。</p>	<p>借入れの日から10カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。</p>

# 公共用地先行取得等事業特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 給与費明細書
- 3 地方債に関する調書

# 1 歳 入 歳 出 予 算 歳

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款	項 目			
1	使用料及び手数料	1	1	-
	1 手 数 料	1	1	-
	1 証 明 閱 覧 手 数 料	1	1	-
2	財 産 収 入	150	156	△ 6
	1 財 産 運 用 収 入	150	156	△ 6
	1 基 金 運 用 収 入	150	156	△ 6
3	繰 入 金	503,895	496,844	7,051
	1 基 金 繰 入 金	174,726	174,726	-
	1 土 地 開 発 基 金 繰 入 金	174,726	174,726	-
	2 他 会 計 繰 入 金	329,169	322,118	7,051
	1 一 般 会 計 繰 入 金	329,169	322,118	7,051
4	繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
5	諸 収 入	727	664	63
	1 雑 入	727	664	63
	1 納 付 金	725	662	63
	2 雑 入	2	2	-

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 証明閲覧手数料	1	証明閲覧手数料	1
1 土地開発基金利子収入	144	土地開発基金利子収入	144
2 市有地貸付収入	5	市有地貸付収入	5
3 市有地売却収入	1	市有地売却収入	1
1 土地開発基金繰入金	174,726	土地開発基金繰入金	174,726
1 一般会計繰入金	329,169	一般会計繰入金	329,169
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 健康保険料納付金	235	健康保険料納付金	235
2 介護保険料納付金	42	介護保険料納付金	42
3 厚生年金保険料納付金	434	厚生年金保険料納付金	434
4 雇用保険料納付金	14	雇用保険料納付金	14
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
2 雑入	1	雑入	1

公共用地先行取得等事業特別会計

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
款 項	目			
6	市 債	1,100,000	1,100,000	—
	1 市 債	1,100,000	1,100,000	—
	1 用地先行取得事業債	1,100,000	1,100,000	—
歳 入 合 計		1,604,774	1,597,666	7,108

節		金額	説明	
区	分			
1	用地先行取得事業債	1,100,000	用地先行取得事業債	1,100,000

科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款 項	目				特 定 財 源	繰 入 金
1	公共用地先行取得等事業費	1,413,206	1,406,098	7,108	1,100,879	312,327
	1 公共用地先行取得等事業費	1,413,206	1,406,098	7,108	1,100,879	312,327
	1 一般管理費	305,446	298,338	7,108	使用料及び手数料 1 財産収入 150 諸収入 727 計 878	304,568
	2 用地取得事業費	1,107,760	1,107,760	—	繰越金 1 市債 1,100,000 計 1,100,001	7,759
2	公 債 費	11,842	11,842	—	—	11,842
	1 公 債 費	11,842	11,842	—	—	11,842
	1 利 子	7,700	7,700	—	—	7,700
	2 公 債 諸 費	4,142	4,142	—	—	4,142
3	諸 支 出 金	174,726	174,726	—	174,726	—
	1 繰 出 金	174,726	174,726	—	174,726	—
	1 一般会計繰出金	174,726	174,726	—	基金繰入金 174,726	—

出

(単位 千円)

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
1 報 酬	4,016	用地調整管理経費 8,004
3 職員手当等	2,160	用地調整経費 7,904
4 共 済 費	1,487	用地管理経費 100
8 旅 費	86	土地開発基金積立金 297,442
10 需 用 費	139	
12 委 託 料	99	
14 工事請負費	1	
18 負担金補助及び交付金	16	
24 積 立 金	297,442	
3 職員手当等	800	公共用地先行取得事業費 1,107,760
8 旅 費	190	
10 需 用 費	270	
11 役 務 費	2,000	
12 委 託 料	4,000	
16 公有財産購入費	1,000,500	
21 補償補填及び賠償金	100,000	
27 繰 出 金	7,700	公債管理会計繰出金（公債利子） 7,700
27 繰 出 金	4,142	公債管理会計繰出金（公債発行償還経費） 4,142
27 繰 出 金	174,726	一般会計繰出金 174,726

公共用地先行取得等事業特別会計

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
4	予	備 費	5,000	5,000	-	-	5,000
	1	予 備 費	5,000	5,000	-	-	5,000
		1 予 備 費	5,000	5,000	-	-	5,000
歳 出 合 計			1,604,774	1,597,666	7,108	1,275,605	329,169

節		目 ① 説 明
区 分	金 額	

1 一 般 職

(1) 総 括

会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	( 2 ) —	4,016	—
前 年 度	( 2 ) —	3,968	—
比 較	( — ) —	48	—

注 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	785
	前 年 度	531
	比 較	254
	区 分	—
	本 年 度	—
	前 年 度	—
比 較	—	

明 細 書

費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
785	4,801	1,487	6,288	
531	4,499	1,358	5,857	
254	302	129	431	

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数（外数）である。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	-	そ の 他 の 増 減 分	-
職 員 手 当	254	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 15
		そ の 他 の 増 減 分	269

説 明	備 考
期末手当に係る減分 15千円	制度改正の内容 期末手当の 支給月数 (改正前) (改正後) 2.60月 → 2.55月

3 地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
公共用地 先行取得 等事業債	-	1,100,000	1,100,000	-	2,200,000

# 公債管理特別會計



議案第 4 2 号

令和 3 年度川崎市公債管理特別会計予算

令和 3 年度川崎市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 195,234,060 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 3 年 2 月 1 5 日提出

川崎市長 福田 紀彦

第1表 歳入歳出予算

## 歳入

款	項	金額
1 財産収入		1,889,919 <sup>千円</sup>
	1 財産運用収入	1,889,919
2 繰入金		159,650,140
	1 基金繰入金	37,090,737
	2 他会計繰入金	122,559,403
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 市債		33,694,000
	1 借換債	33,694,000
歳入合計		195,234,060

## 歳出

款	項	金額
1 公債費		192,175,208 <sup>千円</sup>
	1 公債費	192,175,208
2 諸支出金		3,056,852
	1 繰出金	3,056,852
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		195,234,060

第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 33,694,000	銀行その他から普通貸借または証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）による。起債の時期は当該年度とする。	年 5.0% 以 内  ただし、 利率見直 し方式で 借り入れ る資金に ついて、 利率の見 直しを行 った後に おいては 、当該見 直し後の 年度にお ける利率 とする。	借入れの日から25カ年以内（据置期間を含む。）に償還する。ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮または本議決の範囲内で借換えすることができる。



# 公債管理特別会計 予算に関する説明書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
- 2 地方債に関する調書

1 歳 入 歳 出 予 算  
歳

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目	予 算 額	予 算 額	
1	財 産 収 入	1,889,919	1,780,530	109,389
	1 財 産 運 用 収 入	1,889,919	1,780,530	109,389
	1 基 金 運 用 収 入	1,889,919	1,780,530	109,389
2	繰 入 金	159,650,140	167,432,417	△ 7,782,277
	1 基 金 繰 入 金	37,090,737	48,272,415	△11,181,678
	1 減 債 基 金 繰 入 金	37,090,737	48,272,415	△11,181,678
	2 他 会 計 繰 入 金	122,559,403	119,160,002	3,399,401
	1 一 般 会 計 繰 入 金	71,168,065	71,460,254	△ 292,189
	2 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	438,373	399,621	38,752
	3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	186,611	177,003	9,608
	4 墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	21,285	20,290	995
	5 生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	39,539	33,494	6,045

## 事項別明細書

入

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 減債基金利子収入	1,889,919	減債基金利子収入	1,889,919
1 減債基金繰入金	37,090,737	減債基金繰入金	37,090,737
1 元金繰入金	17,220,733	元金繰入金	17,220,733
2 利子繰入金	9,810,417	利子繰入金	9,810,417
3 公債諸費繰入金	448,117	公債諸費繰入金	448,117
4 積立金繰入金	43,688,798	積立金繰入金	43,688,798
1 元金繰入金	51,332	元金繰入金	51,332
2 利子繰入金	28,432	利子繰入金	28,432
3 公債諸費繰入金	3,036	公債諸費繰入金	3,036
4 積立金繰入金	355,573	積立金繰入金	355,573
1 元金繰入金	124,309	元金繰入金	124,309
2 利子繰入金	27,444	利子繰入金	27,444
3 公債諸費繰入金	3,789	公債諸費繰入金	3,789
4 積立金繰入金	31,069	積立金繰入金	31,069
1 元金繰入金	855	元金繰入金	855
2 利子繰入金	3,209	利子繰入金	3,209
3 公債諸費繰入金	803	公債諸費繰入金	803
4 積立金繰入金	16,418	積立金繰入金	16,418
1 利子繰入金	2,850	利子繰入金	2,850
2 公債諸費繰入金	389	公債諸費繰入金	389
3 積立金繰入金	36,300	積立金繰入金	36,300

公債管理特別会計

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目	予 算 額	予 算 額	
	6 公共用地先行取得等事業特別会計繰入金	11,842	11,842	—
	7 病院事業会計繰入金	4,418,229	4,478,050	△59,821
	8 下水道事業会計繰入金	40,503,219	37,054,301	3,448,918
	9 水道事業会計繰入金	4,460,335	4,437,645	22,690
	10 工業用水道事業会計繰入金	778,450	803,923	△25,473
	11 自動車運送事業会計繰入金	533,455	283,579	249,876
3	繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
	1 繰 越 金	1	1	—
4	市 債	33,694,000	41,865,000	△ 8,171,000
	1 借 換 債	33,694,000	41,865,000	△ 8,171,000
	1 借 換 債	33,694,000	41,865,000	△ 8,171,000
	歳 入 合 計	195,234,060	211,077,948	△15,843,888

節		金額	説明	金額
区分				
1	利子繰入金	7,700	利子繰入金	7,700
2	公債諸費繰入金	4,142	公債諸費繰入金	4,142
1	元金繰入金	3,675,817	元金繰入金	3,675,817
2	利子繰入金	742,236	利子繰入金	742,236
3	公債諸費繰入金	176	公債諸費繰入金	176
1	元金繰入金	34,664,368	元金繰入金	34,664,368
2	利子繰入金	2,829,955	利子繰入金	2,829,955
3	公債諸費繰入金	35,531	公債諸費繰入金	35,531
4	積立金繰入金	2,973,365	積立金繰入金	2,973,365
1	元金繰入金	3,497,147	元金繰入金	3,497,147
2	利子繰入金	960,564	利子繰入金	960,564
3	公債諸費繰入金	2,624	公債諸費繰入金	2,624
1	元金繰入金	675,806	元金繰入金	675,806
2	利子繰入金	102,516	利子繰入金	102,516
3	公債諸費繰入金	128	公債諸費繰入金	128
1	元金繰入金	495,950	元金繰入金	495,950
2	利子繰入金	19,345	利子繰入金	19,345
3	公債諸費繰入金	144	公債諸費繰入金	144
4	積立金繰入金	18,016	積立金繰入金	18,016
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1	借換債	33,694,000	借換債 一般会計 墓地整備事業特別会計	33,694,000 33,518,000 176,000

科 目			本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
款	項	目				特定財源	繰入金
1 公 債 費			192,175,208	208,769,990	△16,594,782	69,617,805	122,557,403
	1 公 債 費		192,175,208	208,769,990	△16,594,782	69,617,805	122,557,403
		1 元 金	128,134,202	143,776,170	△15,641,968	基金繰入金 34,033,885 市 債 33,694,000 計 67,727,885	60,406,317
		2 利 子	14,534,668	16,267,442	△ 1,732,774	—	14,534,668
		3 公 債 諸 費	496,880	474,483	22,397	繰 越 金 1	496,879
		4 減債基金積立金	49,009,458	48,251,895	757,563	財 産 収 入 1,889,919	47,119,539
2 諸 支 出 金			3,056,852	2,305,958	750,894	3,056,852	—
	1 繰 出 金		3,056,852	2,305,958	750,894	3,056,852	—
		1 一般会計繰出金	1,800,000	1,700,000	100,000	基金繰入金 1,800,000	—
		2 下水道事業会計繰出金	1,256,852	605,958	650,894	基金繰入金 1,256,852	—
3 予 備 費			2,000	2,000	—	—	2,000
	1 予 備 費		2,000	2,000	—	—	2,000
		1 予 備 費	2,000	2,000	—	—	2,000
歳 出 合 計			195,234,060	211,077,948	△15,843,888	72,674,657	122,559,403

出

(単位 千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	128,134,202	公債償還元金 定時償還元金 一括償還元金 繰上償還元金	128,134,202 94,039,767 34,033,885 60,550
22 償還金利子及び割引料	14,534,668	公債利子	14,534,668
7 報 償 費	38	公債発行償還経費	489,279
8 旅 費	301	公債管理経費	7,601
10 需 用 費	1,698	公債管理システム関係経費	1,862
11 役 務 費	488,848	公債管理運営経費	5,739
12 委 託 料	3,090		
13 使用料及び賃借料	1,611		
18 負担金補助及び交付金	1,294		
24 積 立 金	49,009,458	減債基金積立金	49,009,458
27 繰 出 金	1,800,000	一般会計繰出金	1,800,000
27 繰 出 金	1,256,852	下水道事業会計繰出金	1,256,852

2 地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			年 度 中 起債見込額	年度中元金 償還見込額	
借換債	-	-	33,694,000	33,694,000	-